

最近の県経済動向

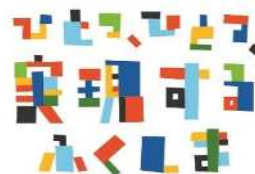
Fukushima Economic Performance Monthly

令和5年7月31日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～31
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	32～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向



県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

個別判断

概要

(1) 個人消費

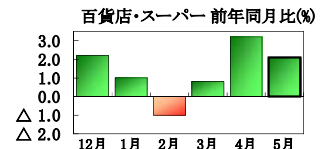
判断の変化方向



◆ 持ち直している。

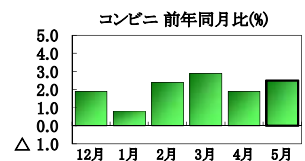
◆ 百貨店・スーパー販売額 (5月)

全店舗ベースで総額約239億円、対前年同月比2.1%増(既存店前年同月比0.1%増)となり、3か月連続で前年を上回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額 (5月)

コンビニエンスストア販売額は総額約177億円、対前年同月比2.5%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

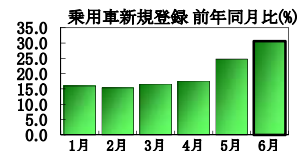


◆ 専門量販店販売額 (5月)

家電大型専門店は総額34億円(対前年同月比14.6%減)、ドラッグストアは総額約100億円(同7.3%増)、ホームセンターは総額約64億円(同4.9%減)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

新規登録台数は5,251台、対前年同月比30.6%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要

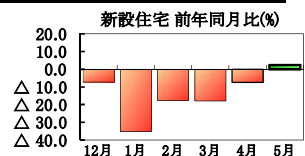
判断の変化方向



◆ 高水準にあるものの、一部に弱い動きがみられる。

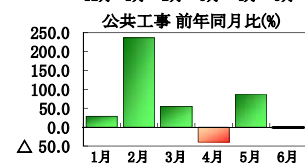
◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

新設住宅着工戸数は625戸、対前年同月比2.5%増となり、8か月振りに前年を上回った。



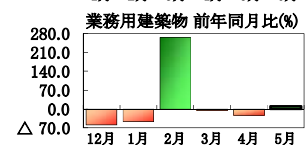
◆ 公共工事請負金額 (6月)

公共工事請負金額は総額約489億円、対前年同月比1.0%減となり、2か月振りに前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費 (5月)

業務用建築物着工工事費は総額約75億円、対前年同月比10.1%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 一進一退の状況が続いている。

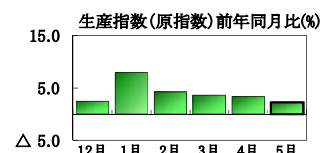
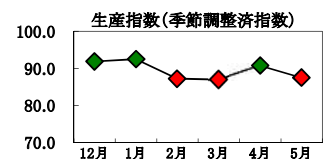
◆ 鉱工業指数 (5月)

鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は87.5、対前月比3.6%減となり、2か月振りに前月を下回った。

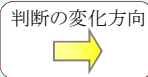
なお、原指数(速報値)は81.5、対前年同月比2.3%増となり、10か月連続で前年を上回った。

鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は88.0、対前月比2.9%減となり、3か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は145.9、対前月比3.6%減となり、3か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



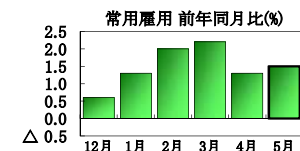
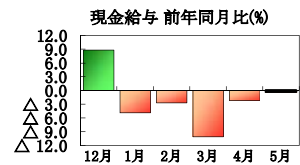
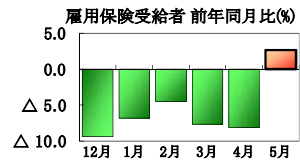
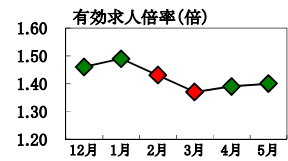
◆ 改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (5月)

新規求人倍率は2.04倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.40倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

なお、有効求人数は令和3年3月以来26か月振りに前年を下回り、有効求職者数は4か月振りに前年を下回っている。



◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,100人、対前年同月比2.7%増となり、9か月振りに前年を上回っている。

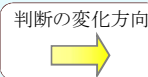
◆ 労働 (5月)

現金給与総額指数は87.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.3%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は105.3、対前年同月比6.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は100.2、対前年同月比1.5%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

(5) 物 価

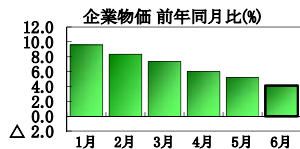


◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (6月)

物価指数は119.0(速報値)、対前年同月比4.1%増となり、28か月連続で前年を上回っている。

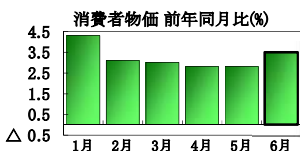
なお、対前月比は0.2%減となっている。



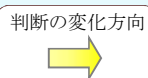
◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は105.4、対前年同月比3.5%増となり、20か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.7%増となっている。



(6) 企業・金融

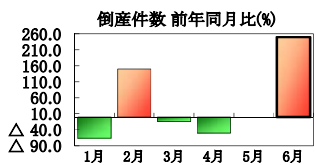


◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (6月)

倒産件数は14件、対前年同月比250.0%増となり、4か月振りに前年を上回った。

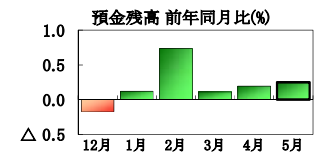
負債総額は35億700万円、対前年同月比163.7%増となり、2か月振りに前年を上回った。



◆ 金融機関預貸残高 (5月)

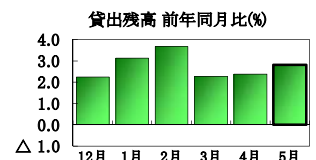
預金残高は10兆3,513億円、対前年同月比0.2%増となり、5か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆8,935億円、対前年同月比2.8%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は0.694%となり、対前月差0.001ポイント下降し、2か月連続で前月を下回った。

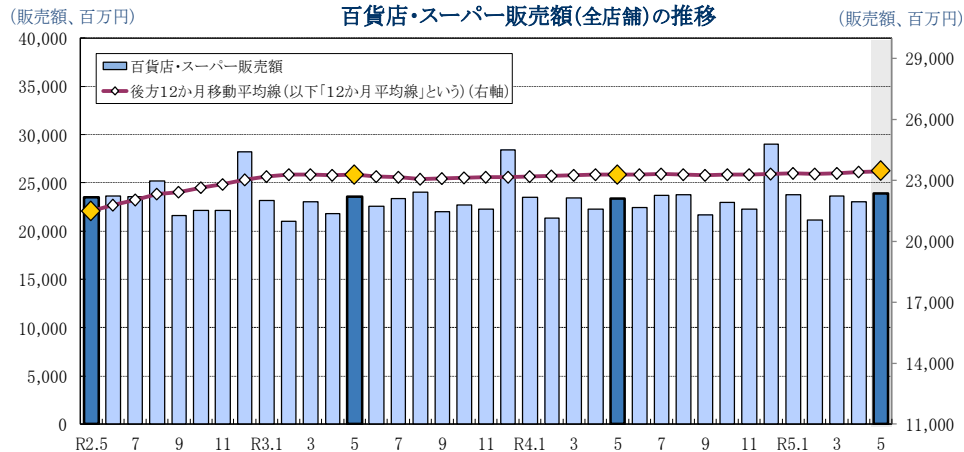


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

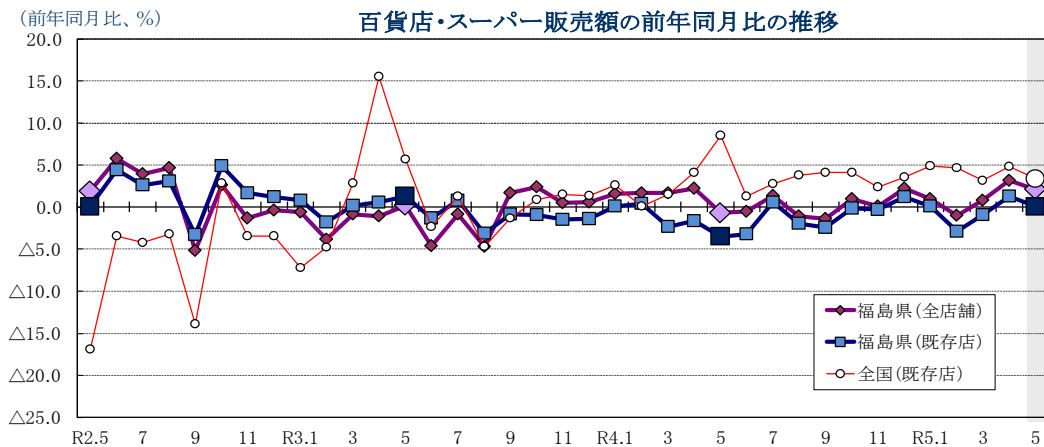
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(5月)は全店舗ベースで総額約239億円、対前年同月比2.1%増となり、3か月連続で前年を上回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.1%増となっている。



(資料 経済産業省)

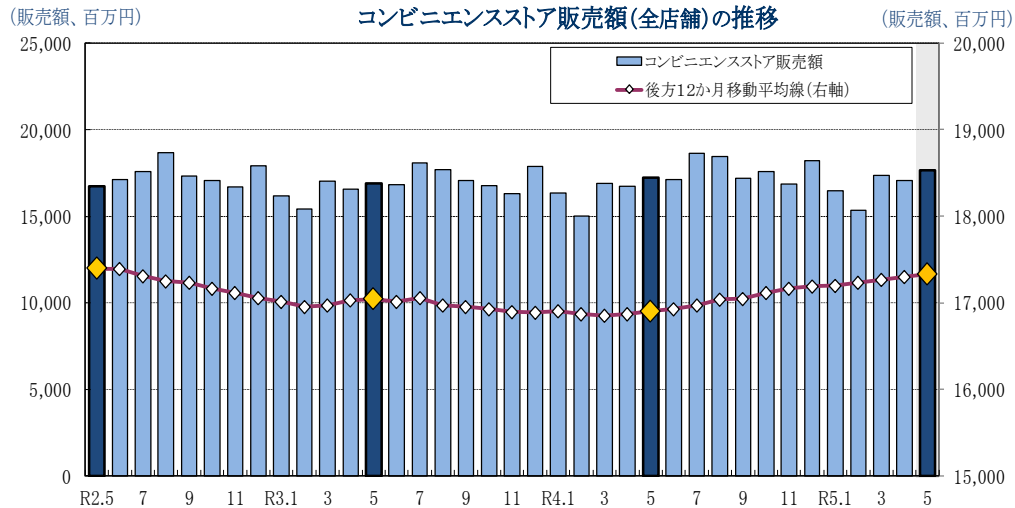


(資料 経済産業省)

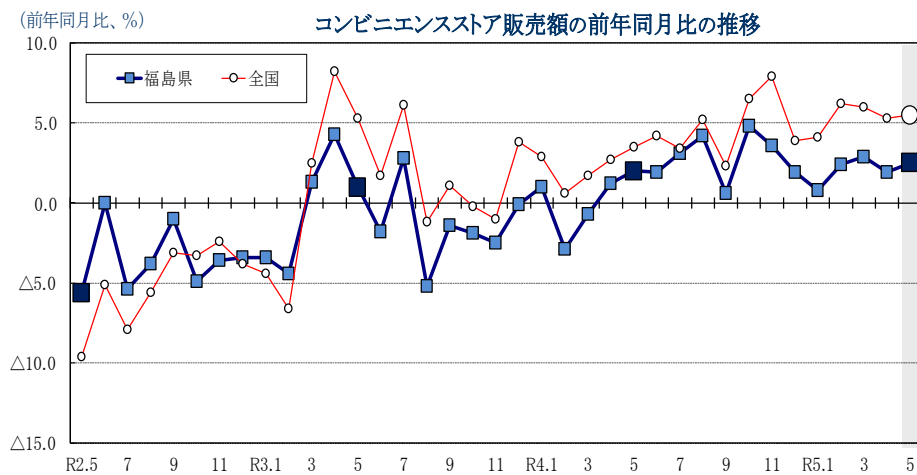
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー121店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(5月)は総額約177億円、対前年同月比2.5%増となり、14か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

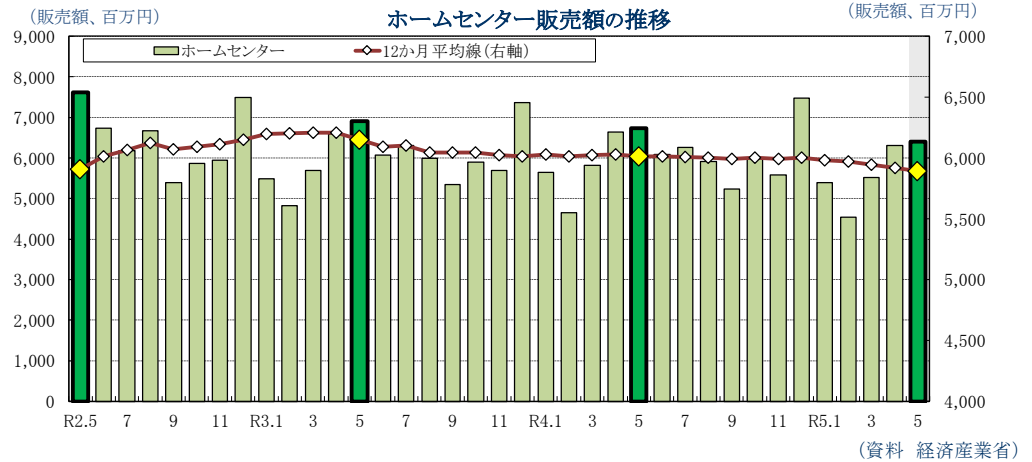
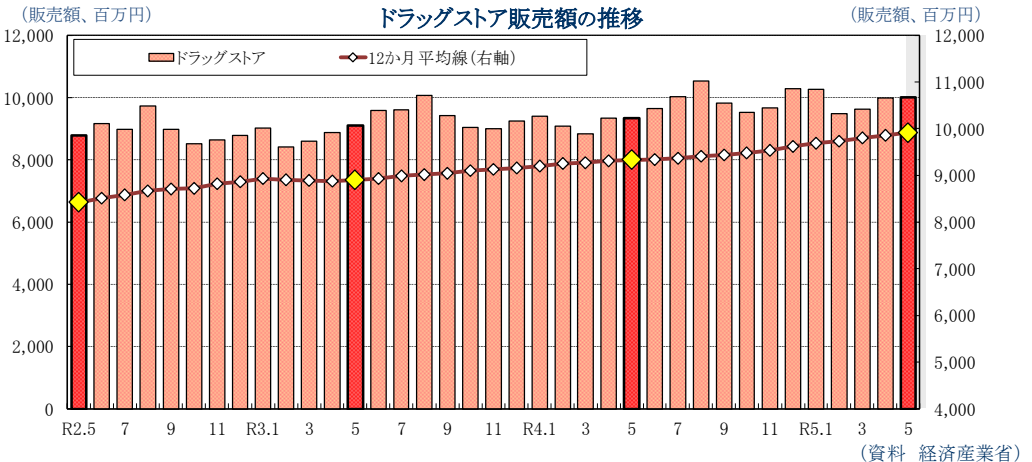
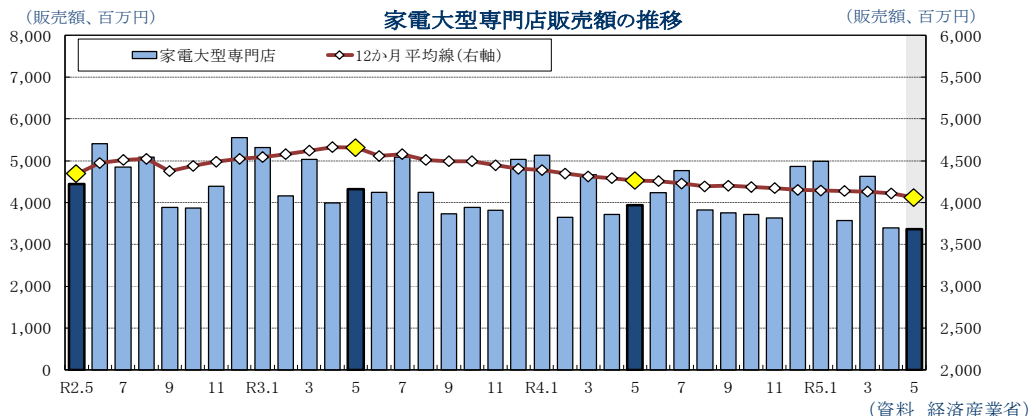


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(5月)は家電大型専門店は総額約34億円、対前年同月比14.6%減となり、8か月連続で前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約100億円、対前年同月比7.3%増となり、25か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約64億円、対前年同月比4.9%減となり、5か月連続で前年を下回った。



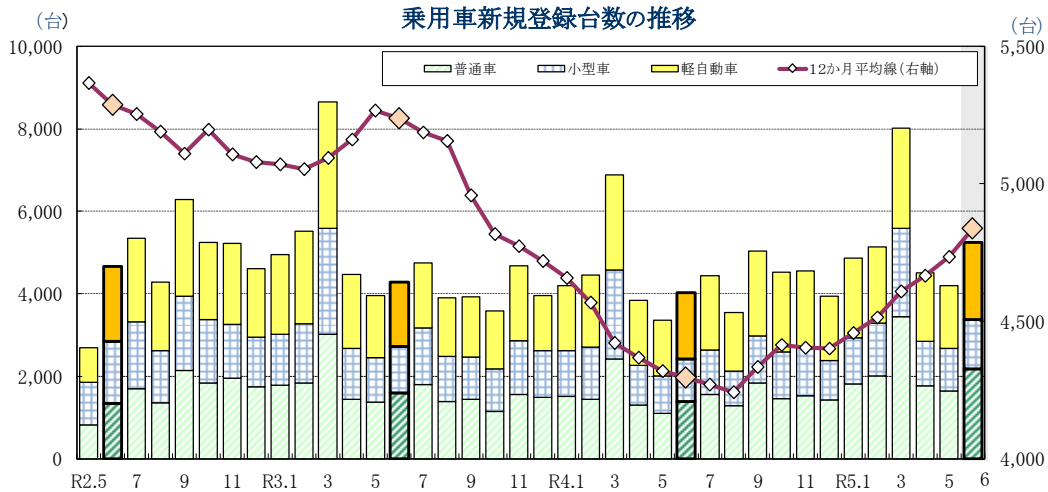
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

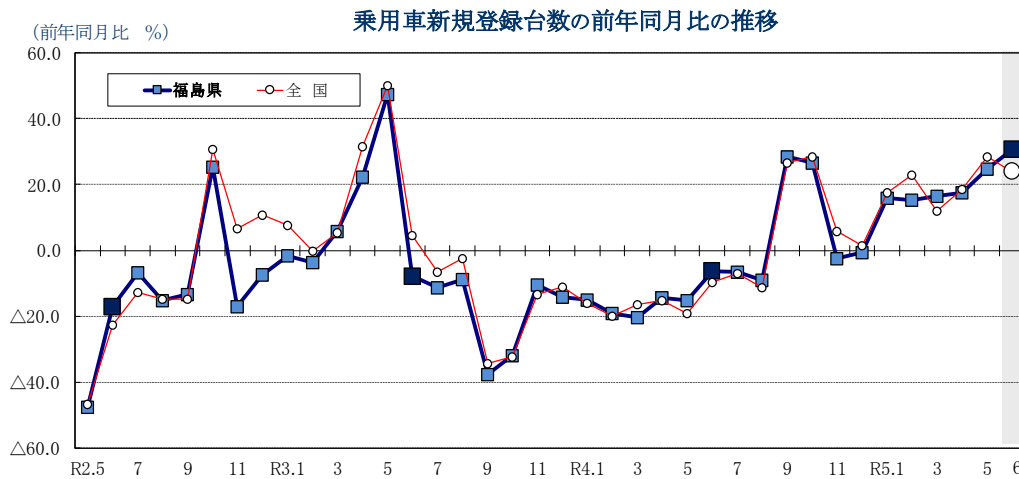
◆ 乗用車新規登録台数(6月)は5,251台、対前年同月比30.6%増となり

6か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、全車種で前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



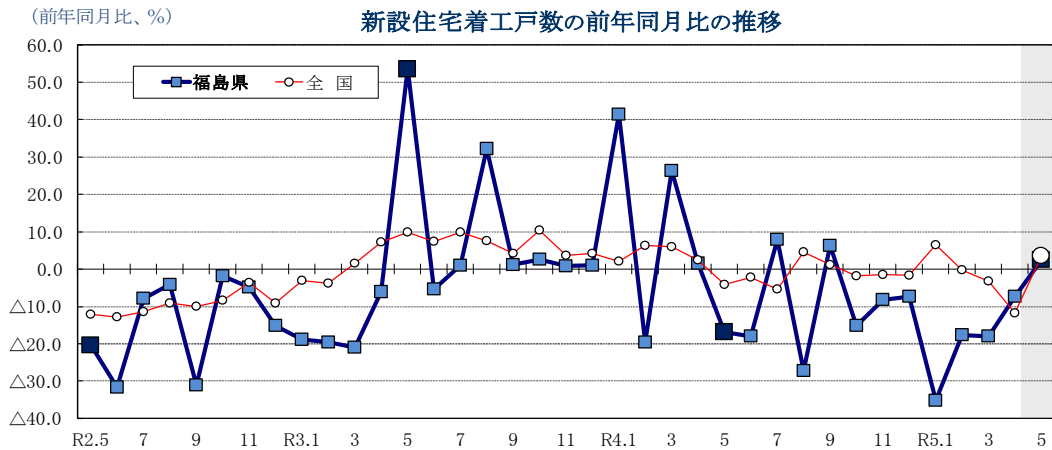
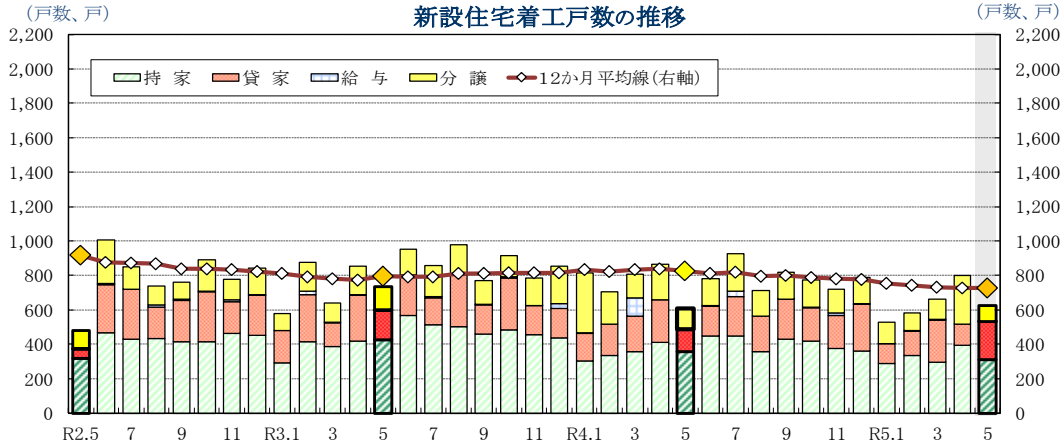
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(5月)は625戸、対前年同月比2.5%増となり、8か月振りに前年を上回った。

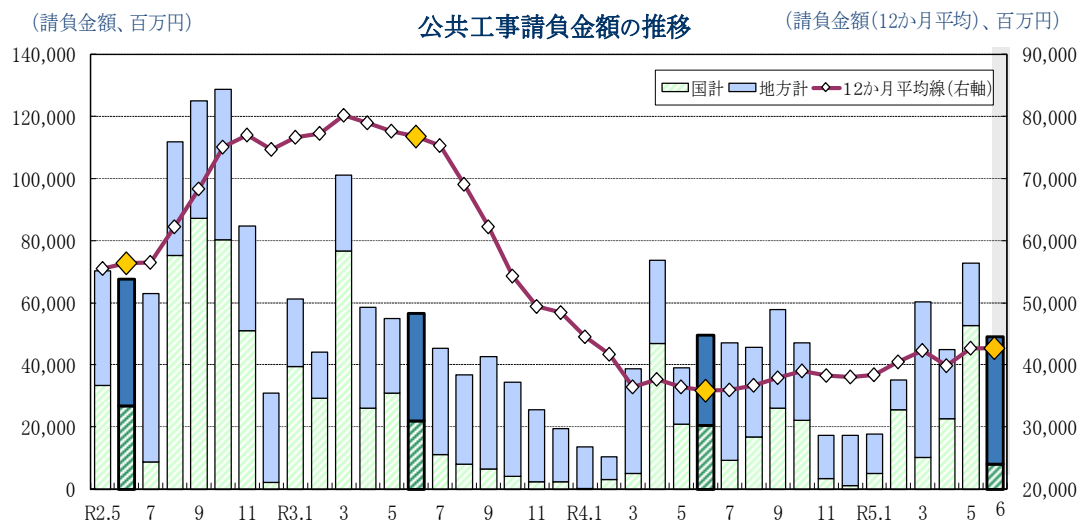


【新設住宅着工戸数】

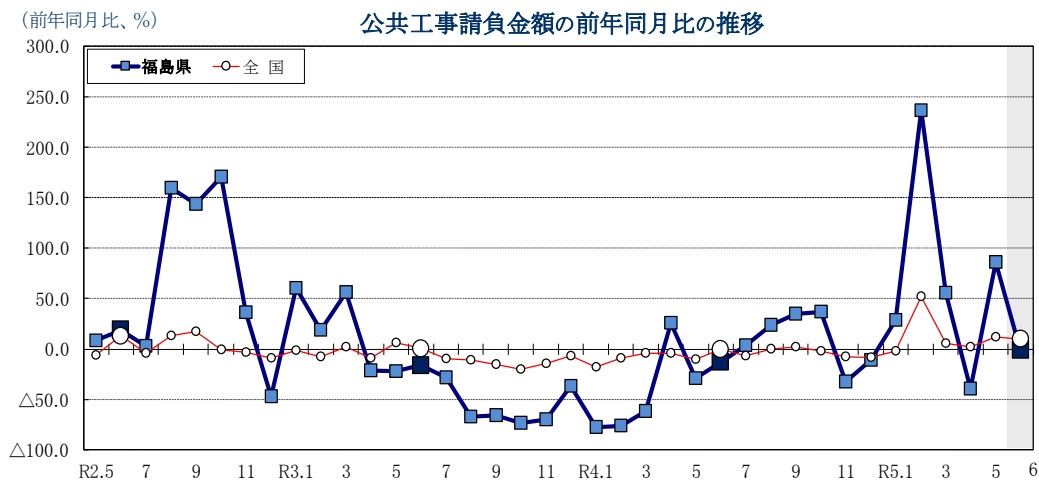
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(6月)**は総額約**489億円**、対前年同月比**1.0%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は2か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

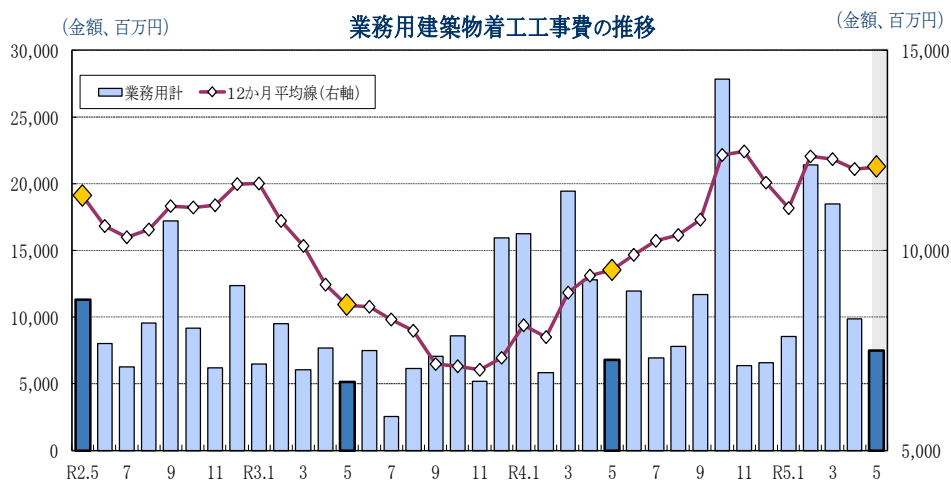


(資料 東日本建設業保証株式会社)

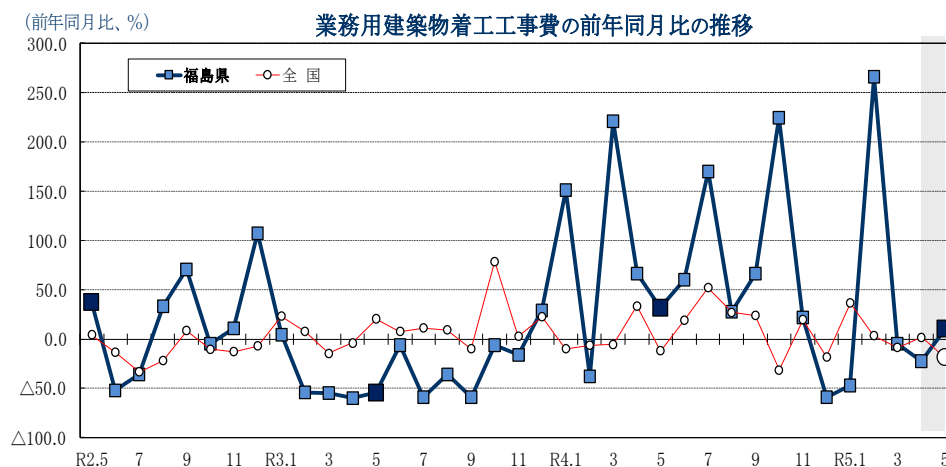
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(5月)は総額約75億円、対前年同月比10.1%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

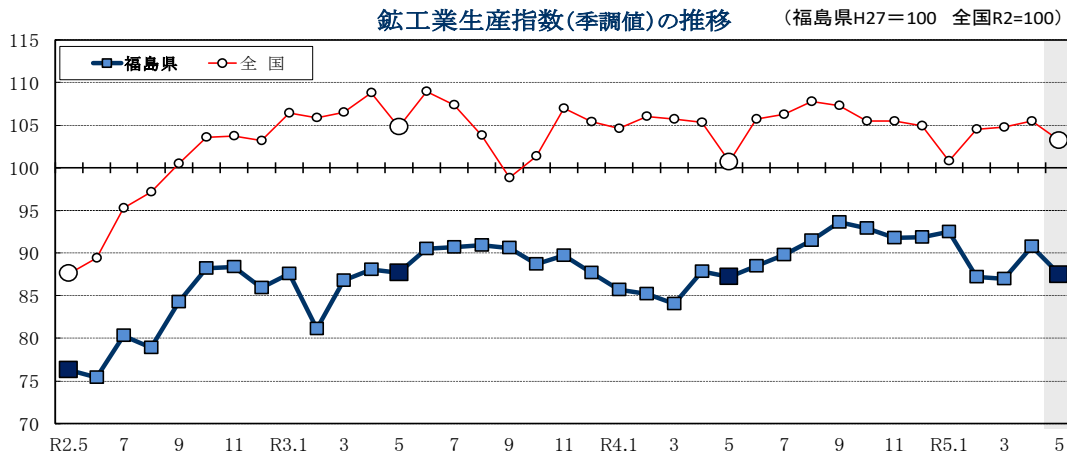
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(5月)**は季節調整済指数**87.5**(速報値)、対前月比**3.6%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち輸送機械工業、食料品工業などの8業種で前月を上回ったものの、化学工業、金属製品工業などの11業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は81.5**(速報値)、対前年同月比**2.3%増**となり、**10か月連続で前年を上回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(5月)**は季節調整済指数**88.0**(速報値)、対前月比**2.9%減**となり、**3か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、化学工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの9業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は80.8**(速報値)、対前年同月比**2.9%増**となり、**11か月連続で前年を上回った**。

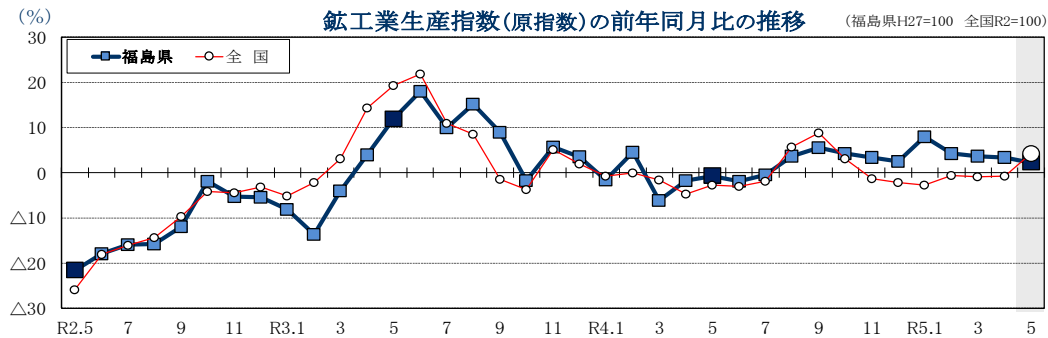
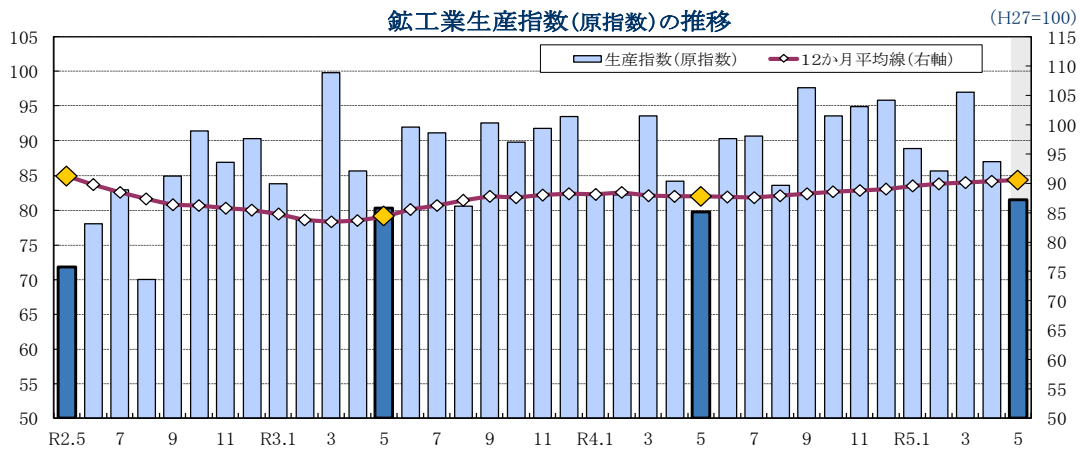
◆ **鉱工業在庫指数(5月)**は季節調整済指数**145.9**(速報値)、対前月比**3.6%減**となり、**3か月振りに前月を下回った**。
 なお、**原指数は144.3**(速報値)、対前年同月比**26.9%増**となり、**16か月連続で前年を上回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

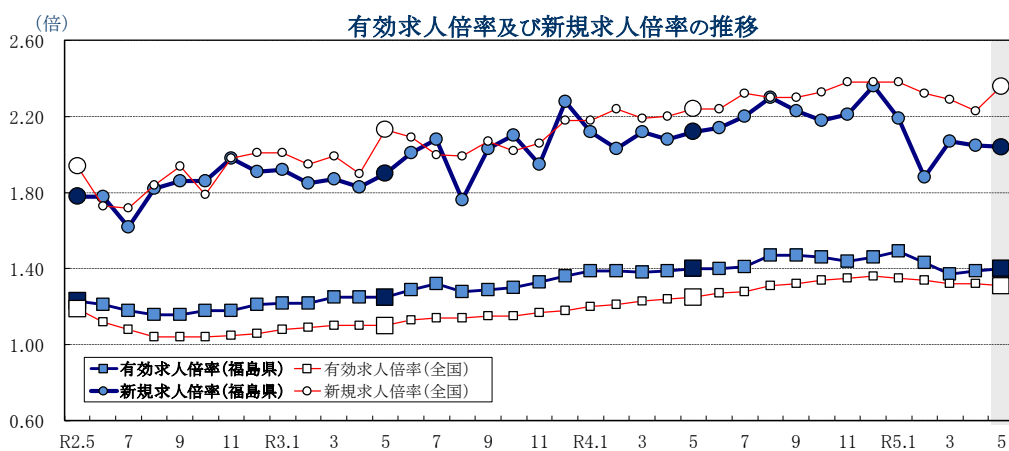
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

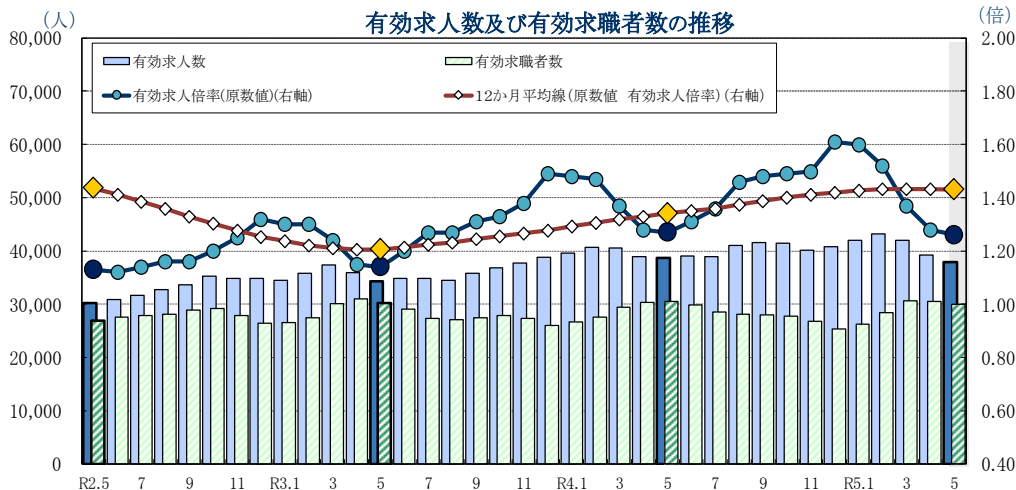
(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(5月)は2.04倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(5月)は1.40倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。
 なお、有効求人数は37,907人(対前年同月比1.9%減)となり、令和3年3月以来26か月振りに前年を下回った。有効求職者数は30,034人(同1.5%減)となり、4か月振りに前年を下回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

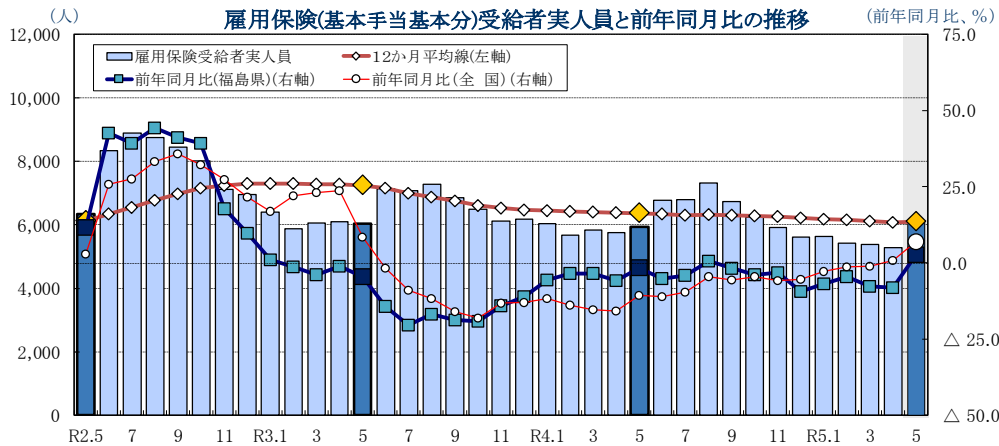


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(5月)は6,100人、対前年同月比2.7%増となり、9か月振りに前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(5月)は87.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.3%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

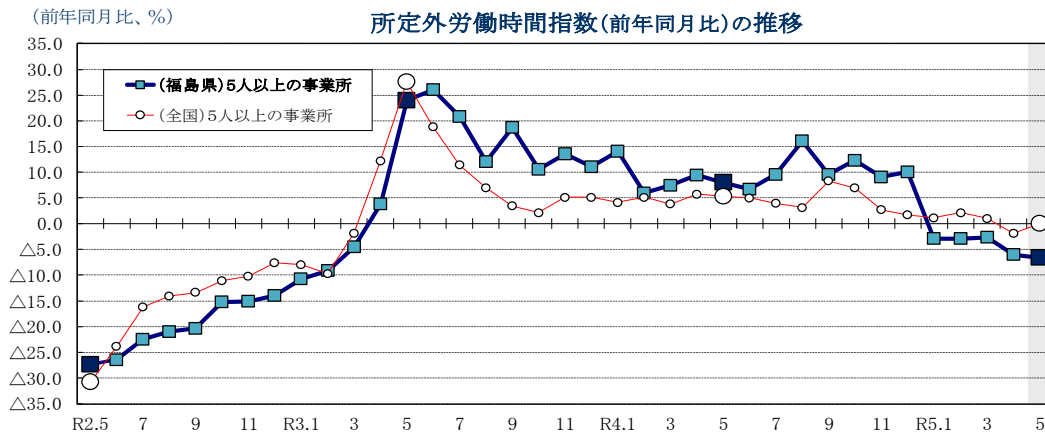


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(5月)は105.3、対前年同月比6.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

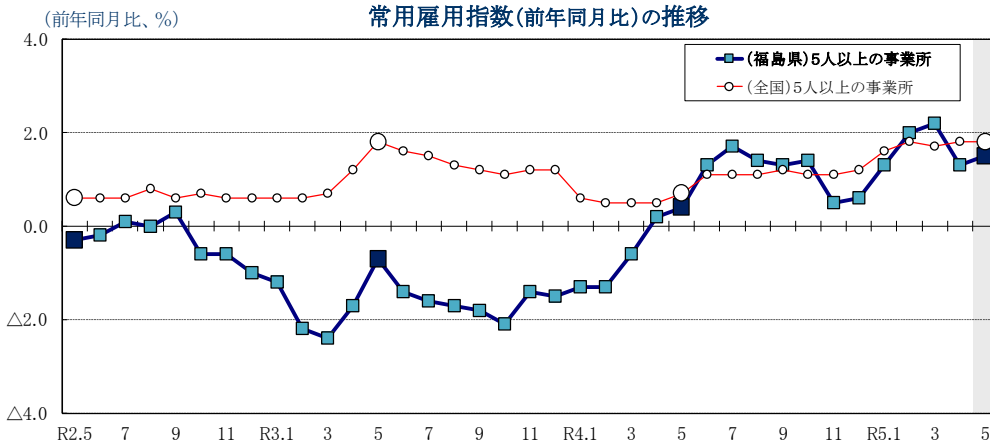


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(5月)は100.2、対前年同月比1.5%増となり、14か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

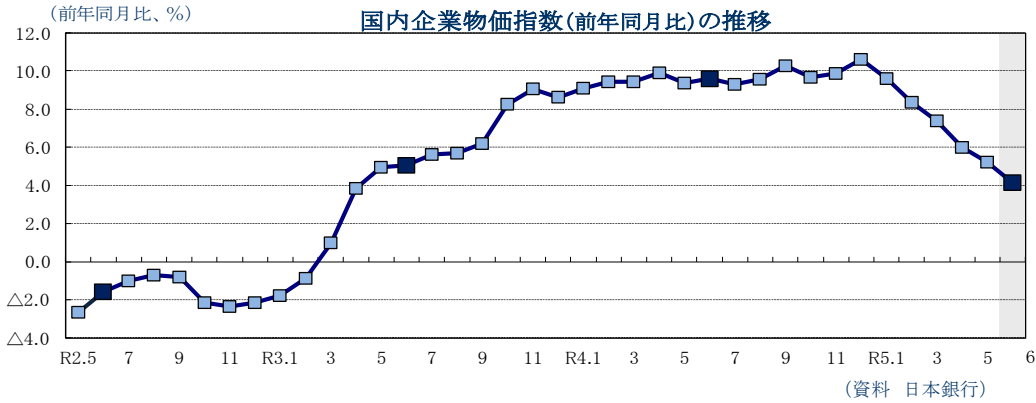
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

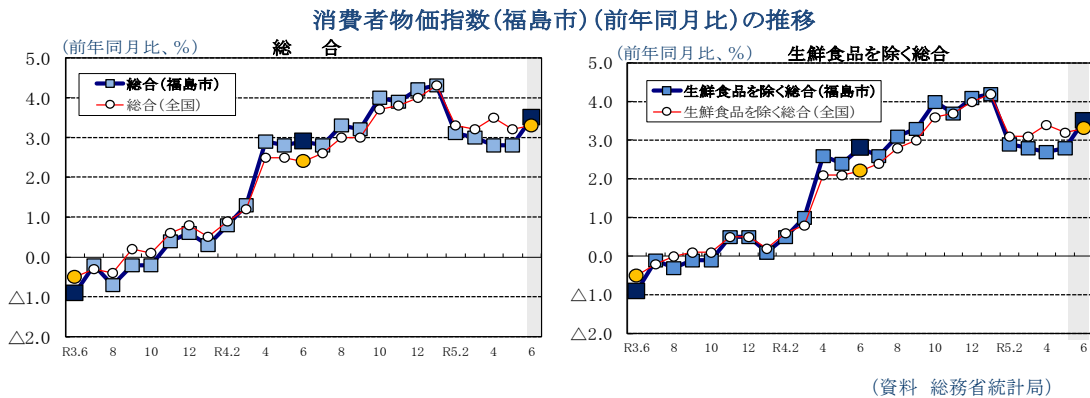
◆ **国内企業物価指数(6月)**は119.0(速報値)、対前年同月比**4.1%増**となり、28か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.2%減となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き縮まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(6月)**は105.4、対前年同月比**3.5%増**となり、20か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.7%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では105.3、対前年同月比は3.5%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では104.1、対前年同月比は4.4%増となっている。

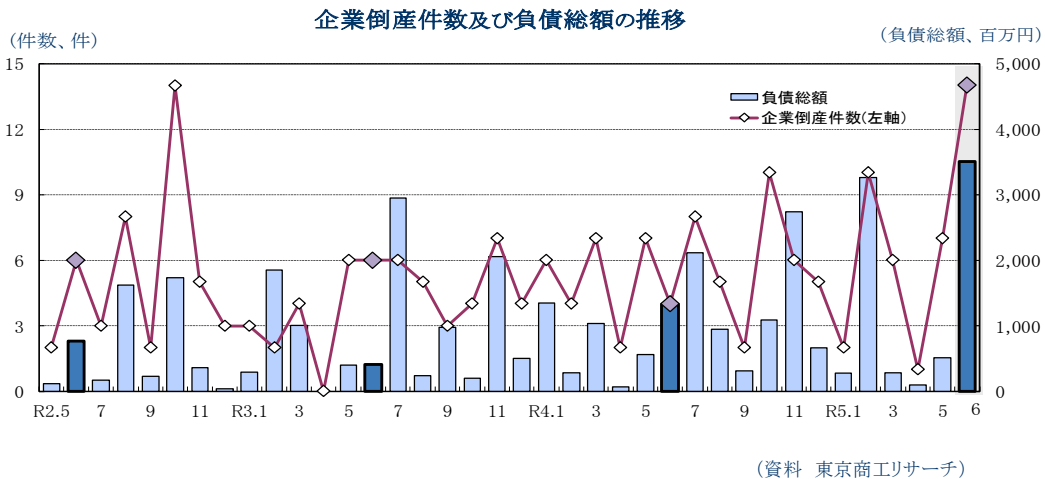


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

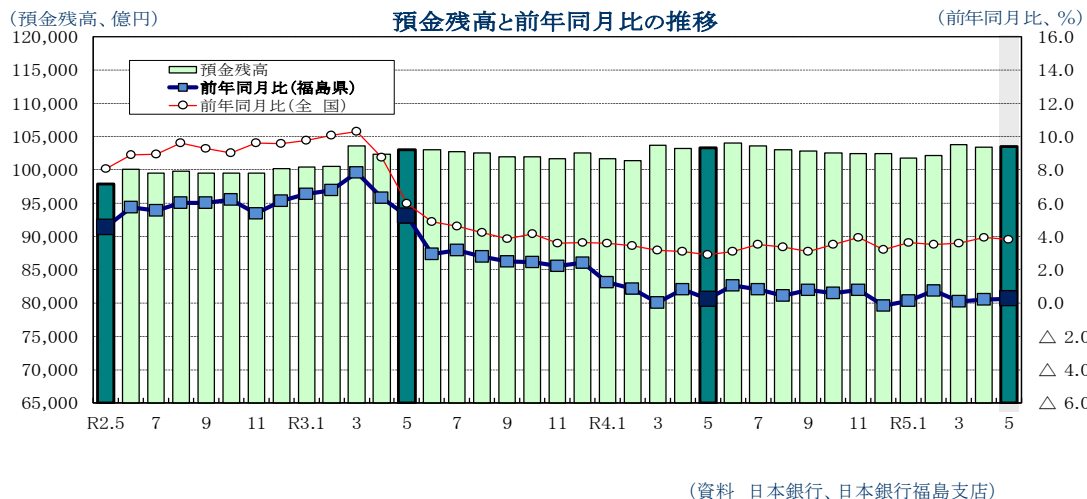
◆ **企業倒産(6月)**は、件数が**14件**、対前年同月比**250.0%増**となり、**4か月振り**に前年を上回った。また、**負債総額**は**35億700万円**、対前年同月比**163.7%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業、製造業で各3件、小売業で1件、運輸業で2件、サービス業他で5件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

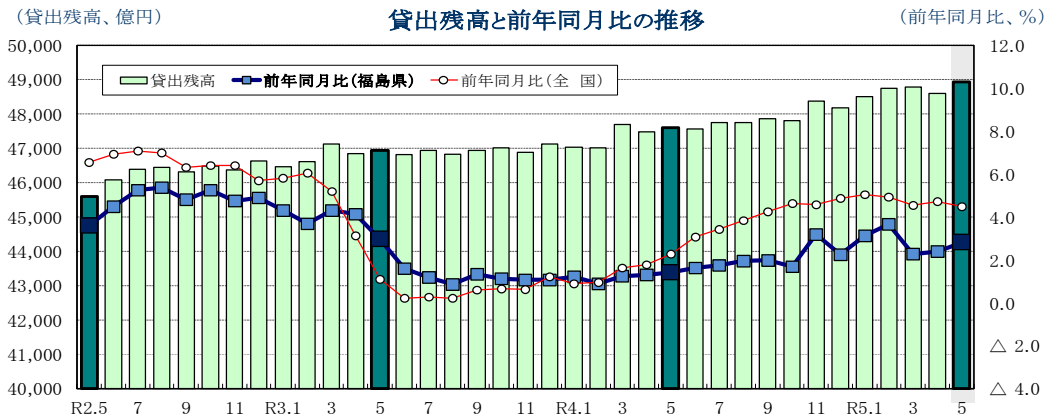
◆ **預金残高(5月)**は**総額10兆3,513億円**、対前年同月比**0.2%増**となり、**5か月連続**で前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(5月)は総額4兆8,935億円、対前年同月比2.8%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

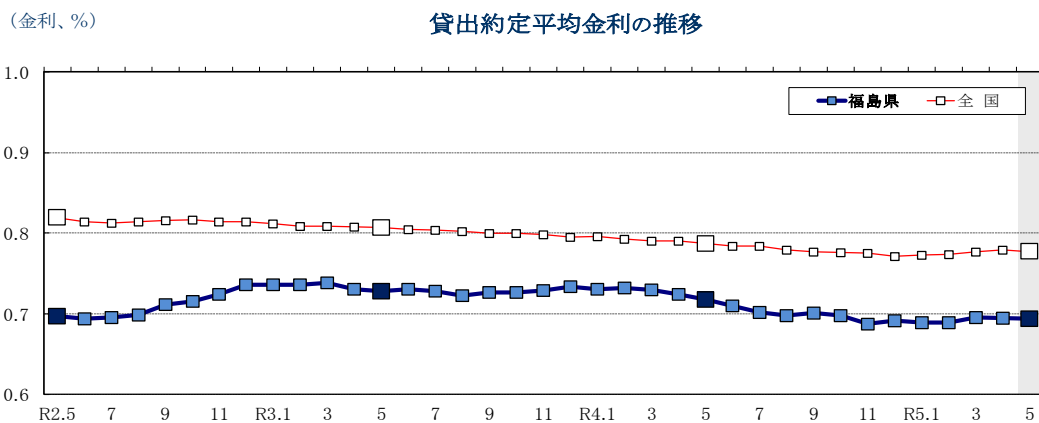


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、0.694%、対前月差0.001ポイント下降し、2か月連続で前月を下回った。



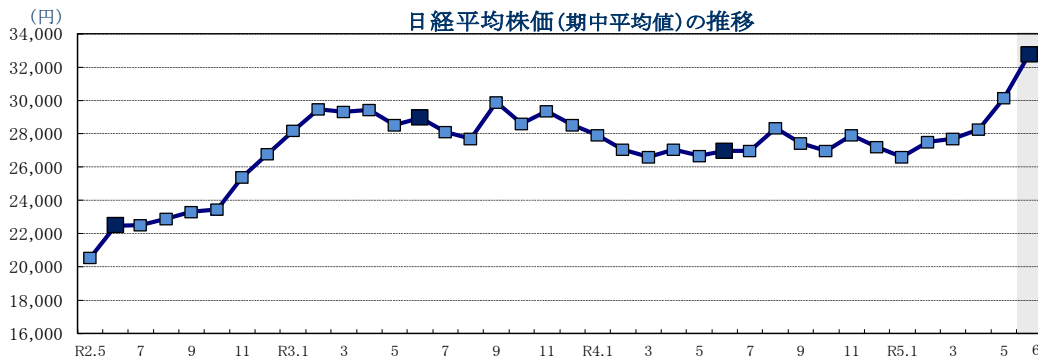
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(6月)は32,754円48銭(期中平均値)、前月より2,606円95銭高となり、5か月連続で前月を上回っている。

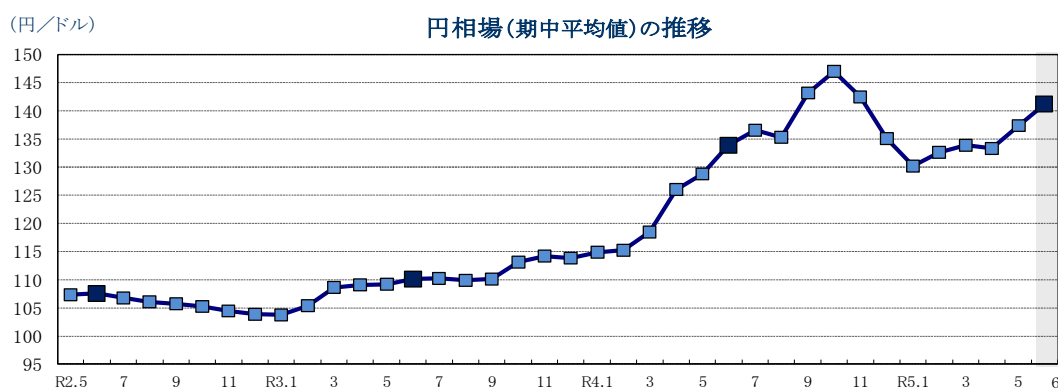


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(6月)は141円19銭(期中平均値)、前月より3円82銭円安となっている。



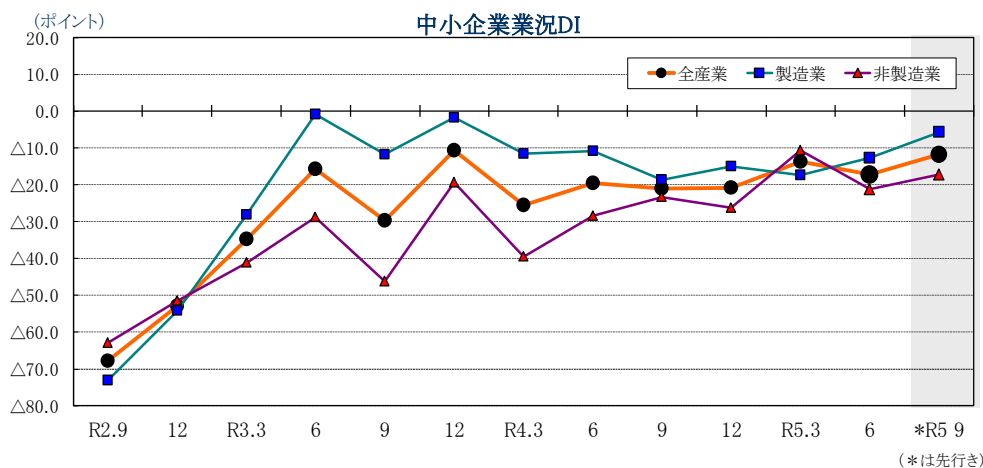
(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

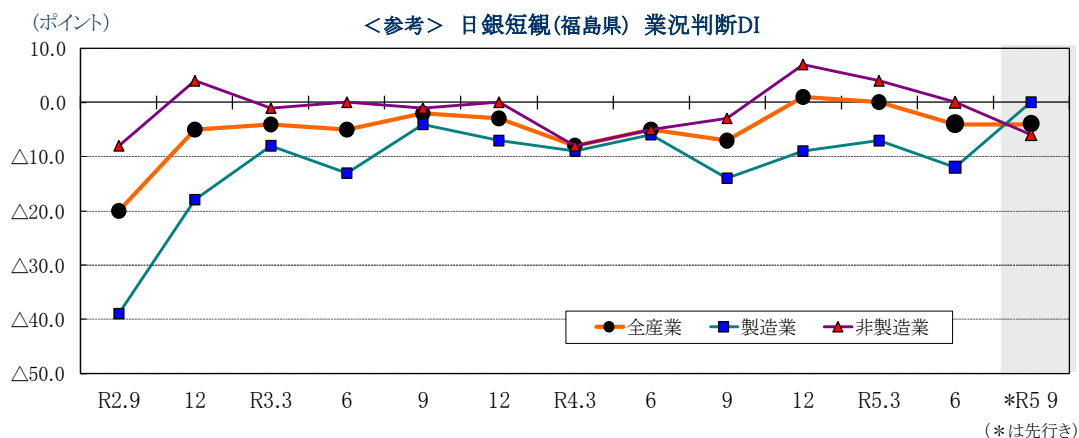
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(6月)はマイナス17.2ポイント、前回調査(3月)に比べると3.4ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ4.6ポイント改善、非製造業は10.6ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス11.8ポイントとなり5.4ポイント改善すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841
3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	47,084	115,506	77,094
4年 I	68,328	-	48,856	-	48,237	28,218	13,440	12,115	27,320	18,202
II	68,125	-	49,787	-	51,121	30,093	11,874	11,138	28,321	18,846
III	69,171	-	50,778	-	54,271	31,770	12,336	11,641	30,382	19,906
IV	74,292	-	57,182	-	52,649	31,916	12,194	11,950	29,483	20,133
5年 I	70,529	-	51,170	-	49,205	29,751	0	0	0	0
4年 2月	21,380	-	15,036	-	14,989	8,721	3,647	3,423	9,077	5,802
3月	23,430	-	17,053	-	16,880	9,960	4,666	4,493	8,839	6,225
4月	22,288	-	16,243	-	16,750	9,873	3,707	3,555	9,331	6,189
5月	23,379	-	16,809	-	17,246	10,078	3,941	3,681	9,338	6,284
6月	22,458	-	16,735	-	17,125	10,141	4,226	3,902	9,652	6,373
7月	23,720	-	17,704	-	18,629	10,844	4,763	4,250	10,021	6,764
8月	23,755	-	16,776	-	18,449	10,720	3,821	3,614	10,543	6,774
9月	21,697	-	16,299	-	17,193	10,206	3,752	3,777	9,818	6,369
10月	22,950	-	17,326	-	17,569	10,577	3,707	3,516	9,525	6,446
11月	22,322	-	17,590	-	16,875	10,324	3,629	3,589	9,677	6,373
12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,314
5年 1月	23,745	-	17,681	-	16,491	9,924	4,992	4,184	10,265	6,482
2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,467	9,475	6,126
3月	23,612	-	17,669	-	17,371	10,562	4,622	4,285	9,640	6,713
4月	23,011	-	17,095	-	17,065	10,395	3,388	3,416	9,994	6,744
5月	23,880	-	17,437	-	17,672	10,633	3,364	3,506	10,019	6,849
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)											
令和2年	0.9	0.9	△ 5.4	△ 6.6	△ 2.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 5.1	△ 12.0	△ 6.6	
3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3	
令和4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.5	5.0	5.5	
4年 I	1.7	△ 0.6	1.9	1.5	△ 0.9	1.8	△ 7.3	△ 0.9	5.0	4.9	
II	0.3	△ 2.8	5.1	4.6	1.7	3.5	△ 5.4	△ 0.1	2.8	2.7	
III	△ 0.3	△ 1.2	4.1	3.5	2.7	3.7	△ 5.5	△ 0.3	4.4	5.9	
IV	1.2	0.4	4.0	3.4	3.4	6.0	△ 4.1	1.1	8.0	8.4	
5年 I	0.0	0.0	4.7	4.3	2.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
4年 2月	1.7	0.4	0.5	0.1	△ 2.9	0.6	△ 12.3	△ 2.0	7.9	4.5	
3月	1.7	△ 2.3	2.1	1.5	△ 0.7	1.7	△ 7.3	1.6	2.9	4.6	
4月	2.2	△ 1.6	4.6	4.1	1.2	2.7	△ 7.1	0.7	5.1	3.1	
5月	△ 0.7	△ 3.5	9.1	8.5	2.0	3.5	△ 8.7	△ 3.9	2.6	1.7	
6月	△ 0.5	△ 3.2	1.9	1.3	1.9	4.2	△ 0.6	2.8	0.8	3.3	
7月	1.4	0.6	3.3	2.8	3.1	3.4	△ 6.4	△ 3.9	4.3	6.8	
8月	△ 1.1	△ 1.9	4.3	3.8	4.2	5.2	△ 9.9	△ 2.3	4.7	5.3	
9月	△ 1.4	△ 2.4	4.7	4.1	0.6	2.3	0.5	6.4	4.3	5.6	
10月	1.0	△ 0.1	4.9	4.1	4.8	6.5	△ 4.3	0.1	5.5	6.0	
11月	0.1	△ 0.3	3.0	2.4	3.6	7.9	△ 4.7	0.3	7.4	7.9	
12月	2.2	1.2	4.1	3.6	1.9	3.9	△ 3.6	2.5	11.1	11.1	
5年 1月	1.0	0.1	5.5	4.9	0.8	4.1	△ 2.6	△ 0.3	9.2	5.0	
2月	△ 1.0	△ 2.9	5.2	4.7	2.4	6.2	△ 2.0	1.3	4.4	5.6	
3月	0.8	△ 0.9	3.6	3.2	2.9	6.0	△ 0.9	△ 4.6	9.1	7.8	
4月	3.2	1.3	5.2	4.8	1.9	5.3	△ 8.6	△ 3.9	7.1	9.0	
5月	2.1	0.1	3.7	3.4	2.5	5.5	△ 14.6	△ 4.7	7.3	9.0	
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

備考 旧大型小売店販売額
資料 出所 経済産業省「商業動態統計」

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。
※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
4年 I	16,116	7,422	15,538	987	2,332	200,424	62,839	25,605	41,512	20,505
II	19,454	8,897	11,224	723	2,256	218,135	162,120	49,296	31,551	28,943
III	17,403	8,186	13,031	846	2,458	224,759	150,389	37,471	26,455	27,952
IV	19,045	8,915	13,029	887	2,284	216,211	81,880	23,802	40,771	24,256
5年 I	0	0	18,030	1,152	1,776	201,723	112,945	29,368	48,433	22,521
4年 2月	4,650	2,246	4,454	289	706	64,614	10,427	5,897	5,847	7,293
3月	5,822	2,671	6,884	426	809	76,120	38,698	14,499	19,426	6,830
4月	6,637	2,986	3,836	244	865	76,295	73,594	20,105	12,774	10,063
5月	6,732	3,101	3,367	211	610	67,223	39,076	12,672	6,804	9,030
6月	6,085	2,810	4,021	268	781	74,617	49,450	16,519	11,974	9,850
7月	6,261	2,874	4,437	288	926	73,024	47,015	12,924	6,938	11,114
8月	5,907	2,742	3,553	234	712	77,731	45,622	11,562	7,810	8,635
9月	5,235	2,569	5,041	325	820	74,004	57,752	12,985	11,707	8,203
10月	5,976	2,846	4,532	295	775	76,590	47,201	10,558	27,854	8,441
11月	5,588	2,673	4,558	308	719	72,372	17,273	6,961	6,356	7,905
12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
5年 1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	6,314	2,997	4,507	289	801	67,250	44,834	20,480	9,862	10,215
5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	-	-	5,251	332	-	-	48,943	18,151	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和2年	8.6	6.8	△ 13.8	△ 11.5	△ 10.6	△ 9.9	51.2	2.3	13.3	△ 9.2		
3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	12.2		
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	15.9	△ 0.4	59.7	4.3		
4年 I	0.6	△ 2.9	△ 18.7	△ 17.4	△ 11.3	4.9	△ 69.6	△ 8.5	88.6	△ 28.3		
II	△ 0.6	△ 2.1	△ 11.9	△ 14.5	△ 11.1	1.3	△ 4.8	△ 4.4	55.2	41.2		
III	△ 1.3	△ 2.1	△ 3.7	△ 2.1	△ 5.7	0.0	20.4	△ 1.8	68.1	△ 3.4		
IV	0.5	1.2	△ 6.6	10.8	△ 10.4	△ 1.6	2.8	△ 5.4	37.0	△ 13.2		
5年 I	0.0	0.0	16.0	16.7	△ 23.8	0.6	79.7	14.7	16.7	△ 7.2		
4年 2月	△ 3.6	△ 4.1	△ 19.2	△ 19.9	△ 19.5	6.3	△ 76.4	△ 9.1	△ 38.3	△ 6.6		
3月	2.2	△ 2.2	△ 20.4	△ 16.4	△ 26.4	6.0	△ 61.7	△ 4.3	220.6	△ 5.5		
4月	0.7	△ 1.5	△ 14.4	△ 15.3	1.5	2.4	25.5	△ 4.0	66.5	33.4		
5月	△ 2.5	△ 3.9	△ 15.1	△ 19.1	△ 16.9	△ 4.2	△ 28.9	△ 10.3	31.6	△ 12.2		
6月	0.2	△ 0.7	△ 6.3	△ 9.7	△ 18.0	2.2	△ 12.8	0.1	59.8	19.4		
7月	△ 0.7	△ 2.2	△ 6.5	△ 6.9	△ 7.9	△ 5.4	3.8	△ 7.0	170.2	52.2		
8月	△ 1.4	△ 1.1	△ 9.0	△ 11.2	△ 27.2	4.6	23.7	△ 0.1	27.3	27.1		
9月	△ 2.0	△ 3.2	28.5	26.6	6.4	1.1	35.1	2.4	66.4	24.0		
10月	1.3	1.7	26.6	28.5	△ 15.2	△ 1.8	37.2	△ 1.9	224.8	△ 31.6		
11月	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.5	5.7	△ 8.3	△ 1.4	△ 32.7	△ 7.6	21.8	19.7		
12月	1.6	2.9	△ 0.5	1.5	△ 7.3	△ 1.7	△ 11.0	△ 8.4	△ 58.9	△ 18.0		
5年 1月	△ 4.4	△ 1.4	15.9	17.5	△ 35.1	6.6	28.8	△ 2.3	△ 47.3	36.5		
2月	△ 2.2	0.1	15.4	23.0	△ 17.6	△ 0.3	236.3	52.2	265.9	3.6		
3月	△ 5.3	0.3	16.5	12.0	△ 17.9	△ 3.2	55.6	5.5	△ 4.9	△ 8.4		
4月	△ 4.9	0.4	17.5	18.6	△ 7.4	△ 11.9	△ 39.1	1.9	△ 22.8	1.5		
5月	△ 4.9	△ 2.0	24.8	28.5	2.5	3.5	86.1	11.8	10.1	△ 18.8		
6月	-	-	30.6	24.0	-	-	△ 1.0	9.9	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和2年	-	-	85.4	100.0	-	-	86.9	100.0	-	-	114.8	100.0
3年	-	-	88.3	105.4	-	-	88.2	104.4	-	-	105.8	96.1
令和4年	-	-	89.1	105.3	-	-	89.4	103.9	-	-	116.3	101.2
4年 I	85.0	105.4	86.1	105.4	85.9	104.0	87.2	104.2	107.7	101.1	111.6	101.0
II	87.8	103.9	84.7	101.5	87.6	103.4	84.1	99.5	114.6	98.7	112.6	99.1
III	91.6	107.1	90.6	106.9	92.1	105.2	91.7	105.5	116.8	101.9	114.8	102.1
IV	92.2	105.3	94.8	107.2	92.5	103.7	94.8	106.4	126.1	103.2	126.2	102.8
5年 I	88.9	103.4	90.5	104.0	90.3	102.7	92.1	103.5	136.0	103.2	140.9	103.1
4年 2月	85.2	106.0	82.2	101.4	86.1	104.0	82.7	99.6	109.3	101.8	114.6	103.0
3月	84.0	105.7	93.6	118.2	85.3	104.7	97.0	118.0	107.5	101.4	108.5	98.4
4月	87.8	105.3	84.2	103.3	87.7	105.0	84.0	101.4	114.0	97.9	111.2	97.4
5月	87.2	100.7	79.7	92.8	87.1	101.0	78.5	90.5	114.9	98.4	113.7	99.2
6月	88.5	105.7	90.3	108.3	88.1	104.2	89.7	106.6	114.8	99.9	113.0	100.6
7月	89.8	106.3	90.7	107.9	90.5	104.9	92.5	106.5	115.8	100.6	112.3	101.4
8月	91.5	107.8	83.6	100.8	92.0	105.7	84.9	99.6	114.9	101.7	113.0	102.2
9月	93.6	107.3	97.6	112.1	93.7	105.0	97.6	110.5	119.8	103.4	119.0	102.7
10月	92.9	105.5	93.6	105.4	93.0	104.4	94.2	104.5	123.9	103.2	122.7	102.9
11月	91.8	105.5	94.9	108.6	92.5	104.0	95.8	107.4	122.7	103.2	119.2	104.4
12月	91.9	104.9	95.8	107.6	91.9	102.8	94.5	107.3	131.6	103.1	136.6	101.2
5年 1月	92.5	100.8	88.9	94.0	93.0	99.5	88.7	92.2	139.0	102.4	146.1	103.9
2月	87.2	104.5	85.7	100.8	88.4	103.8	85.9	100.3	129.5	103.4	135.7	104.6
3月	87.0	104.8	97.0	117.2	89.5	104.7	101.8	118.0	139.5	103.8	140.8	100.7
4月	90.8	105.5	87.0	102.6	90.6	104.5	86.2	100.1	151.3	103.7	147.5	103.2
5月	87.5	103.2	81.5	96.7	88.0	103.3	80.8	94.1	145.9	105.6	144.3	106.4
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.7	-	-	△ 1.5	△ 3.2
3年	-	-	3.4	5.4	-	-	1.5	4.4	-	-	△ 7.8	△ 3.9
令和4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.4	△ 0.5	-	-	9.9	5.3
4年 I	△ 4.2	0.8	△ 1.5	△ 0.8	△ 1.8	1.3	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.1	1.5	0.7	7.6
II	3.3	△ 1.4	△ 1.5	△ 3.4	2.0	△ 0.6	△ 2.5	△ 3.8	6.4	△ 2.4	10.4	4.5
III	4.3	3.1	2.8	4.0	5.1	1.7	4.2	4.1	1.9	3.2	10.8	5.8
IV	0.7	△ 1.7	3.4	△ 0.2	0.4	△ 1.4	5.0	0.1	8.0	1.3	17.9	3.7
5年 I	△ 3.6	△ 1.8	5.1	△ 1.3	△ 2.4	△ 1.0	5.6	△ 0.7	7.9	0.0	26.3	2.1
4年 2月	△ 0.6	1.3	4.6	0.0	△ 0.3	0.6	4.0	△ 1.9	2.9	1.8	3.6	8.6
3月	△ 1.4	△ 0.3	△ 6.2	△ 1.6	△ 0.9	0.7	△ 5.0	△ 2.7	△ 1.6	△ 0.4	3.8	7.9
4月	4.5	△ 0.4	△ 1.8	△ 4.7	2.8	0.3	△ 3.2	△ 4.6	6.0	△ 3.5	5.2	4.4
5月	△ 0.7	△ 4.4	△ 0.7	△ 2.7	△ 0.7	△ 3.8	△ 0.6	△ 3.3	0.8	0.5	12.1	4.5
6月	1.5	5.0	△ 1.8	△ 3.0	1.1	3.2	△ 3.7	△ 3.3	△ 0.1	1.5	14.3	4.7
7月	1.5	0.6	△ 0.4	△ 1.8	2.7	0.7	0.2	△ 2.1	0.9	0.7	11.2	5.1
8月	1.9	1.4	3.7	5.7	1.7	0.8	5.6	5.5	△ 0.8	1.1	8.7	6.2
9月	2.3	△ 0.5	5.5	8.7	1.8	△ 0.7	7.0	9.6	4.3	1.7	12.6	6.2
10月	△ 0.7	△ 1.7	4.2	3.1	△ 0.7	△ 0.6	6.3	4.7	3.4	△ 0.2	16.0	5.0
11月	△ 1.2	0.0	3.4	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.4	4.9	△ 0.8	△ 1.0	0.0	13.7	3.5
12月	0.1	△ 0.6	2.5	△ 2.2	△ 0.6	△ 1.2	4.0	△ 3.1	7.3	△ 0.1	23.7	2.7
5年 1月	0.7	△ 3.9	7.9	△ 2.8	1.2	△ 3.2	8.3	△ 2.9	5.6	△ 0.7	30.9	2.4
2月	△ 5.7	3.7	4.3	△ 0.6	△ 4.9	4.3	3.9	0.7	△ 6.8	1.0	18.4	1.6
3月	△ 0.2	0.3	3.6	△ 0.8	1.2	0.9	4.9	0.0	7.7	0.4	29.8	2.3
4月	4.4	0.7	3.3	△ 0.7	1.2	△ 0.2	2.6	△ 1.3	8.5	△ 0.1	32.6	6.0
5月	△ 3.6	△ 2.2	2.3	4.2	△ 2.9	△ 1.1	2.9	4.0	△ 3.6	1.8	26.9	7.3
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
4年 I	2.09	2.20	1.39	1.21	40,247	2,456	27,911	1,937	5,855	383,457
II	2.11	2.23	1.40	1.25	38,887	2,421	30,248	2,065	6,154	392,364
III	2.24	2.31	1.45	1.30	40,517	2,470	28,228	1,916	6,946	449,610
IV	2.25	2.36	1.45	1.35	40,800	2,549	26,641	1,826	5,922	402,595
5年 I	2.05	2.33	1.43	1.34	42,356	2,605	28,451	1,860	5,484	376,657
4年 2月	2.03	2.24	1.39	1.21	40,643	2,453	27,574	1,920	5,681	376,271
3月	2.12	2.19	1.38	1.23	40,477	2,507	29,459	1,999	5,843	377,701
4月	2.08	2.20	1.39	1.24	38,984	2,422	30,367	2,070	5,749	365,713
5月	2.12	2.24	1.40	1.25	38,636	2,402	30,493	2,082	5,942	386,617
6月	2.14	2.24	1.40	1.27	39,042	2,439	29,884	2,041	6,771	424,762
7月	2.20	2.32	1.41	1.28	38,933	2,436	28,570	1,938	6,783	438,879
8月	2.30	2.30	1.47	1.31	41,031	2,474	28,087	1,913	7,321	468,516
9月	2.23	2.30	1.47	1.32	41,587	2,501	28,026	1,896	6,734	441,436
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	41,448	2,546	27,756	1,891	6,237	418,870
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	40,119	2,567	26,814	1,840	5,926	401,790
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
5年 1月	2.19	2.38	1.49	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	1.88	2.32	1.43	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	2.07	2.29	1.37	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	2.05	2.23	1.39	1.32	39,178	2,490	30,497	2,001	5,283	368,569
5月	2.04	2.36	1.40	1.31	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△	
令和2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	1.2	6.9	27.7	19.4		
3年	0.10	0.07	0.03	△ 0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	△ 11.4	△ 1.6		
令和4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	△ 0.7	△ 3.8	△ 9.4		
4年 I	△ 0.02	0.11	0.06	0.04	12.1	12.9	△ 0.6	1.5	△ 4.2	△ 13.6		
II	0.02	0.03	0.01	0.04	11.0	13.8	0.5	1.0	△ 4.3	△ 12.5		
III	0.13	0.08	0.05	0.05	15.6	14.4	3.4	△ 0.3	△ 1.7	△ 6.5		
IV	0.01	0.05	0.00	0.05	7.8	9.9	△ 1.5	△ 5.0	△ 5.4	△ 5.2		
5年 I	△ 0.20	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01	5.2	6.1	1.9	△ 4.0	△ 6.3	△ 1.8		
4年 2月	△ 0.09	0.06	0.00	0.01	13.4	13.0	0.2	1.7	△ 3.4	△ 13.9		
3月	0.09	△ 0.05	△ 0.01	0.02	8.2	11.7	△ 2.3	0.2	△ 3.5	△ 15.2		
4月	△ 0.04	0.01	0.01	0.01	8.7	11.8	△ 2.2	△ 1.0	△ 5.8	△ 15.8		
5月	0.04	0.04	0.01	0.01	12.4	14.5	0.9	1.7	△ 1.7	△ 10.7		
6月	0.02	0.00	0.00	0.02	11.9	15.1	3.0	2.3	△ 5.2	△ 11.1		
7月	0.06	0.08	0.01	0.01	11.6	14.8	4.3	1.2	△ 4.1	△ 9.6		
8月	0.10	△ 0.02	0.06	0.03	19.2	14.7	3.7	△ 0.3	0.5	△ 4.4		
9月	△ 0.07	0.00	0.00	0.01	16.1	13.6	2.2	△ 1.7	△ 1.8	△ 5.5		
10月	△ 0.05	0.03	△ 0.01	0.02	12.4	11.7	△ 0.1	△ 3.3	△ 3.8	△ 4.5		
11月	0.03	0.05	△ 0.02	0.01	6.2	10.0	△ 1.9	△ 5.1	△ 3.2	△ 5.8		
12月	0.15	0.00	0.02	0.01	5.1	7.9	△ 2.7	△ 6.5	△ 9.4	△ 5.3		
5年 1月	△ 0.17	0.00	0.03	△ 0.01	5.9	6.4	△ 1.6	△ 5.8	△ 6.8	△ 2.9		
2月	△ 0.31	△ 0.06	△ 0.06	△ 0.01	6.2	7.0	3.1	△ 3.2	△ 4.5	△ 1.3		
3月	0.19	△ 0.03	△ 0.06	△ 0.02	3.6	4.9	4.0	△ 2.9	△ 7.7	△ 1.0		
4月	△ 0.02	△ 0.06	0.02	0.00	0.5	2.8	0.4	△ 3.4	△ 8.1	0.8		
5月	△ 0.01	0.13	0.01	△ 0.01	△ 1.9	1.4	△ 1.5	△ 3.0	△ 2.7	6.9		
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.0
3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
令和4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.7
4年 I	94.9	87.2	114.2	107.9	97.5	100.8	26.1	31.4	110.4
II	107.2	105.9	117.4	110.1	98.9	102.0	26.1	31.3	113.6
III	100.0	97.5	118.4	108.0	99.7	102.5	25.7	31.7	115.9
IV	121.1	118.4	126.6	114.1	99.2	102.8	25.8	32.0	119.0
5年 I	89.1	88.0	111.0	109.4	99.2	102.5	27.5	32.2	119.7
4年 2月	88.6	84.5	111.7	106.5	97.3	100.8	26.0	31.4	110.3
3月	104.4	90.7	120.2	113.0	97.0	100.4	26.3	31.3	111.4
4月	91.6	88.7	123.4	116.3	98.7	101.6	26.4	31.2	113.2
5月	88.0	87.0	112.8	105.4	98.7	101.9	25.9	31.2	113.3
6月	141.9	141.9	116.0	108.7	99.4	102.4	26.0	31.5	114.3
7月	118.2	118.1	121.3	110.9	99.9	102.6	25.5	31.5	115.2
8月	94.1	87.8	114.9	102.2	99.7	102.5	25.8	31.9	115.7
9月	87.6	86.7	119.1	110.9	99.4	102.5	25.9	31.7	116.9
10月	89.4	86.4	125.5	114.1	99.4	102.7	25.7	31.9	118.1
11月	91.0	90.5	126.6	114.1	99.2	102.8	25.9	32.0	119.1
12月	182.9	178.4	127.7	114.1	99.1	103.0	25.9	32.2	119.9
5年 1月	87.1	87.0	107.4	105.4	99.4	102.7	27.1	32.1	119.9
2月	86.2	85.2	108.5	108.7	99.2	102.6	28.0	32.2	119.5
3月	93.9	91.9	117.0	114.1	99.1	102.1	27.5	32.2	119.6
4月	89.6	89.4	116.0	114.1	100.0	103.4	25.9	31.7	120.0
5月	87.7	89.2	105.3	105.4	100.2	103.7	26.3	31.8	119.2
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	119.0

							対前月(期) (ポイント)		対前年同月(期) 比(%)
令和2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2
3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6
令和4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.7
4年 I	7.2	1.4	9.0	4.3	△ 1.1	0.5	1.2	△ 0.4	9.3
II	4.3	1.5	8.1	5.3	0.6	0.8	0.0	△ 0.1	9.7
III	3.1	1.7	11.6	5.1	1.5	1.1	△ 0.4	0.4	9.6
IV	6.2	2.9	10.5	3.7	0.8	1.1	0.1	0.3	10.0
5年 I	△ 6.1	1.0	△ 2.8	1.4	1.8	1.7	1.7	0.2	8.4
4年 2月	2.3	1.2	5.9	5.1	△ 1.3	0.5	△ 0.1	△ 0.0	9.4
3月	15.2	2.0	7.5	3.8	△ 0.6	0.5	0.3	△ 0.0	9.4
4月	2.9	1.3	9.4	5.7	0.2	0.5	0.1	△ 0.1	9.9
5月	1.9	1.0	8.0	5.2	0.4	0.7	△ 0.5	0.0	9.4
6月	6.9	2.0	6.7	5.0	1.3	1.1	0.1	0.3	9.6
7月	3.3	1.3	9.6	3.9	1.7	1.1	△ 0.5	△ 0.0	9.3
8月	3.6	1.7	16.1	3.1	1.4	1.1	0.3	0.3	9.6
9月	2.1	2.2	9.6	8.3	1.3	1.2	0.1	△ 0.2	10.3
10月	4.6	1.4	12.3	6.9	1.4	1.1	△ 0.2	0.2	9.7
11月	2.9	1.9	9.1	2.7	0.5	1.1	0.2	0.0	9.9
12月	8.8	4.1	10.1	1.7	0.6	1.2	0.0	0.3	10.6
5年 1月	△ 4.9	0.8	△ 2.9	1.1	1.3	1.6	1.2	△ 0.1	9.6
2月	△ 2.7	0.8	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	0.1	8.3
3月	△ 10.1	1.3	△ 2.7	1.0	2.2	1.7	△ 0.5	△ 0.0	7.4
4月	△ 2.2	0.8	△ 6.0	△ 1.9	1.3	1.8	△ 1.6	△ 0.5	6.0
5月	△ 0.3	2.5	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.2	5.2
6月									4.1
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
4年 I	100.5	100.4	100.7	100.5	17	2,662	1,504	3,076	103,616	47,701	92,740	56,719
II	101.8	101.6	101.7	101.6	13	1,950	1,556	14,012	104,048	47,561	93,081	57,225
III	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409	102,759	47,861	92,796	58,028
IV	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 I	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005	103,733	48,787	96,054	59,303
4年 2月	100.4	100.3	100.7	100.5	4	285	459	710	101,395	47,018	91,211	56,171
3月	101.1	101.0	101.1	100.9	7	1,032	593	1,697	103,616	47,701	92,740	56,719
4月	101.6	101.5	101.5	101.4	2	63	486	813	103,143	47,466	93,188	56,684
5月	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874	103,256	47,599	93,454	56,855
6月	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326	104,048	47,561	93,081	57,225
7月	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846	103,523	47,748	93,193	57,455
8月	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114	102,985	47,744	93,194	57,626
9月	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449	102,759	47,861	92,796	58,028
10月	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870	102,546	47,800	93,490	58,203
11月	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156	102,447	48,368	94,424	58,393
12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	103,733	48,787	96,054	59,303
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	103,345	48,596	96,837	59,358
5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
令和2年	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
4年 I	0.8	0.6	0.9	0.6	88.9	△ 15.6	△ 3.2	5.9	0.0	1.2	3.2	1.6
II	2.9	2.6	2.4	2.1	8.3	141.3	4.4	336.1	1.0	1.6	3.1	3.1
III	3.2	3.1	2.9	2.7	7.1	△ 18.9	9.5	34.6	0.8	2.0	3.1	4.2
IV	4.0	3.9	3.9	3.8	40.0	62.9	15.9	△ 1.4	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 I	3.5	3.3	3.6	3.5	5.9	43.5	30.1	△ 2.3	0.1	2.3	3.6	4.6
4年 2月	0.8	0.5	0.9	0.6	100.0	△ 84.6	2.9	5.2	0.9	0.9	3.4	0.9
3月	1.3	1.0	1.2	0.8	75.0	2.8	△ 6.5	20.0	0.0	1.2	3.2	1.6
4月	2.9	2.6	2.5	2.1	-	-	1.9	△ 3.4	0.8	1.3	3.1	1.8
5月	2.8	2.4	2.5	2.1	16.7	39.3	11.0	△ 48.2	0.2	1.4	2.9	2.3
6月	2.9	2.8	2.4	2.2	△ 33.3	226.0	0.9	1,697.7	1.0	1.6	3.1	3.1
7月	2.8	2.6	2.6	2.4	33.3	△ 28.1	3.8	18.3	0.8	1.7	3.5	3.4
8月	3.3	3.1	3.0	2.8	0.0	290.9	5.6	22.5	0.4	1.9	3.4	3.8
9月	3.2	3.3	3.0	3.0	△ 33.3	△ 68.2	18.6	59.4	0.8	2.0	3.1	4.2
10月	4.0	4.0	3.7	3.6	150.0	454.3	13.5	△ 11.6	0.6	1.7	3.5	4.6
11月	3.9	3.7	3.8	3.7	△ 14.3	32.8	13.9	22.8	0.8	3.2	3.9	4.6
12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	△ 15.0	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 1月	4.3	4.2	4.3	4.2	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	0.1	2.3	3.6	4.6
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	0.2	2.4	3.9	4.7
5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	△ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	-	-	-	-
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況								市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI								28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県								株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム) (円)		
	(%)	(%)										
令和2年	0.736	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73	
3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89	
令和4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56	
4年 I	0.730	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,156.32	116.32	
II	0.710	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,893.81	129.66	
III	0.701	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,610.50	138.24	
IV	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,362.16	141.29	
5年 I	0.696	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,290.72	132.33	
4年 2月	0.732	0.793	-	-	-	-	-	-	-	27,066.53	115.20	
3月	0.730	0.790	△ 25.5	△ 11.6	△ 39.5	△ 28.9	△ 40.3	△ 53.6	△ 30.0	26,584.08	118.51	
4月	0.724	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,043.33	126.04	
5月	0.718	0.787	-	-	-	-	-	-	-	26,653.77	128.78	
6月	0.710	0.784	△ 19.6	△ 10.8	△ 28.5	△ 47.6	△ 29.6	△ 25.0	△ 18.7	26,958.39	133.86	
7月	0.702	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,986.74	136.63	
8月	0.698	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,351.67	135.24	
9月	0.701	0.777	△ 21.0	△ 18.7	△ 23.3	△ 21.5	△ 25.4	△ 34.7	△ 8.1	27,418.99	143.14	
10月	0.698	0.776	-	-	-	-	-	-	-	26,983.20	147.01	
11月	0.688	0.775	-	-	-	-	-	-	-	27,903.32	142.44	
12月	0.692	0.771	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04	
5年 1月	0.689	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20	
2月	0.689	0.774	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68	
3月	0.696	0.777	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85	
4月	0.695	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33	
5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37	
6月	-	-	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19	

	対前月(期)											
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26	
3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16	
令和4年	-	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67	
4年 I	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,653.76	2.62	
II	△ 0.020	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 262.51	13.34	
III	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	716.69	8.58	
IV	△ 0.009	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 248.35	3.05	
5年 I	0.004	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 71.44	△ 8.96	
4年 2月	0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 837.46	0.37	
3月	△ 0.002	△ 0.003	△ 14.8	△ 9.9	△ 20.1	△ 6.7	△ 30.2	△ 18.9	△ 20.4	△ 482.45	3.31	
4月	△ 0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	459.26	7.53	
5月	△ 0.006	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 389.56	2.74	
6月	△ 0.008	△ 0.003	5.9	0.8	11.0	△ 18.7	10.7	28.6	11.3	304.62	5.08	
7月	△ 0.008	0.000	-	-	-	-	-	-	-	28.35	2.77	
8月	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,364.93	△ 1.39	
9月	0.003	△ 0.002	△ 1.4	△ 7.9	5.2	26.1	4.2	△ 9.7	10.6	△ 932.68	7.90	
10月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 435.79	3.87	
11月	△ 0.010	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	920.13	△ 4.58	
12月	0.004	△ 0.004	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40	
5年 1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83	
2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48	
3月	0.007	0.003	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17	
4月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52	
5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04	
6月	-	-	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)								日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」								日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きは製造業でわずかに改善、非製造業で横ばいの見通し。

調査時点 令和5年7月調査（5年6月末時点）

対象企業 800社 回答企業484社（回答率：60.5%）

（製造業229社、建設業46社、卸売業68社、小売業76社、サービス業65社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲17.2）は、前回（▲13.8）に比べ（3.4）ポイントの悪化を示した。
業種別では製造業の業況DI（▲12.7）は、前回（▲17.3）に比べ（4.6）ポイントの改善を示した。
建設業の業況DI（▲17.4）は、前回（▲12.3）に比べ（5.1）ポイントの悪化を示した。
卸売業の業況DI（▲33.8）は前回（▲25.0）に比べ（8.8）ポイントの悪化を示した。
小売業の業況DI（▲25.0）は前回（▲14.3）に比べ（10.7）ポイントの悪化を示した。
サービス業の業況DI（▲6.1）は前回（9.5）に比べ（15.6）ポイントの悪化を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和5年6月末

全産業では今回（▲17.2）から3ヵ月先（▲11.8）と5.4ポイントの改善を見通している。
製造業では今回（▲12.7）から3ヵ月先（▲5.7）と7.0ポイントの改善を見通している。
建設業では今回（▲17.4）から3ヵ月先（▲17.4）と0ポイントの横ばいを見通している。
卸売業では今回（▲33.8）から3ヵ月先（▲19.1）と14.7ポイントの改善を見通している。
小売業では今回（▲25.0）から3ヵ月先（▲21.1）と3.9ポイントの改善を見通している。
サービス業では今回（▲6.1）から3ヵ月先（▲10.8）と4.7ポイントの悪化を見通している。

製造業

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「酒造」、「縫製」、「印刷」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「織物」、「ニット」
- ・わずかに悪化・・・「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「漆器」

〈採算〉

- ・改善・・・「食料品」、「酒造」、「ニット」、「縫製」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「一般機械」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「印刷」、「電気機器」
- ・横ばい・・・「金属」、「精密機器」、「漆器」
- ・わずかに悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「織物」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・「漆器」
- ・改善・・・「酒造」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・横ばい・・・「ニット」、「窯業・土石」、「金属」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「木材・木製品」、「印刷」、「一般機械」、「精密機器」
- ・悪化・・・「織物」、「鉄鋼・非鉄」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・資金繰りでわずかに改善、採算で横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「窯業・土石」、「一般機械」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・「酒造」、「ニット」、「縫製」、「漆器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「織物」、「印刷」、「電気機器」、「輸送用機器」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「縫製」、「木材・木製品」、「印刷」、「精密機器」
- ・横ばい・・・・・・・・「食料品」、「織物」、「ニット」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「漆器」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「輸送用機器」

「ここ数年の天候不順により、仕入先の農家より安定した仕入がない。今後も先行き不透明。」「人手不足と光熱費の上昇が続き、上昇分を生産量で取返すには、人手が足りない。」「売価アップしたが、仕入値が小刻みに上昇していて、最終的に（決算で）採算がとれるかどうか不透明。再度、売価アップを検討する。」「諸経費の増加は経営の悪化になる。仕事は小ロット多種多様化で売上げに繋がらず厳しい。」「コロナ禍が若干収束し、やや景況が回復した感があるが、未だ完全回復とはいかず、業者間の格差は拡大している。（特に地方零細企業）」、「食品の値上がりにより、耐久財の買い控えが起き、受注減となっている。」「仕事量が激減している。」「現状維持。」「受注量が少ない。コロナ前に戻るには今年度いっぱい時間が掛かりそうです。」「賃上げの実現は、工賃の値上げ交渉次第です。」「重油代と電気代の上昇による影響は大きい。その分を価格転嫁できていない。」との声があった。

建設業

採算・資金繰りでわずかに改善、売上で横ばい、業況でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・・・・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・「建築」
- ・悪化・・・・・・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・横ばい・・・・・・・・「土木」

【3ヵ月先見通し】

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・「土木」、「建築」

「浮き沈みの激しい業界のため、先行き不透明。」「職人の高齢化により人材不足。また、資材・運搬費用・各種保険の値上がりが気にかかる。」「景気上向きは、一部の業種と思われる。小さな工務店等は、非常に厳しい状態になっている。」「大手が提示する大工人工単価では、中小企業はやっていけない。地域の工務店は厳しい状況です。」「仕入単価の上昇が続いている。」との声があった。

卸売業

業況・売上・採算・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「飲食料」
- ・悪化・・・「青果物」、「機械器具」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」
- ・横ばい・・・「鮮魚」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」、「機械器具」、「その他」
- ・悪化・・・「飲食料」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「飲食料」、「建築材料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」
- ・悪化・・・「青果物」、「鮮魚」、「機械器具」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰りでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「青果物」
- ・改善・・・「建築材料」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「機械器具」
- ・横ばい・・・「衣服」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「青果物」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「建築材料」
- ・横ばい・・・「衣服」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」

「コロナ以降、厳しい状況が続き、今後も続く予想。」、「年々売上額が減少している。」、「仕入単価の上昇や競合大型店の出店により悪化している。」、「景気回復に時間が掛かっている。」、「材料費や配送費の上昇に影響を受けている。」、「先行き不透明。」、「販売先が買い控え状態です。」との声があった。

小売業

採算でわずかに改善、売上・資金繰りで横ばい、業況でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「衣料」、「飲食料」
- ・悪化・・・「家電品」
- ・大幅悪化・・・「家具・建具」

〈採算〉

- ・改善・・・「中小スーパー」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「自動車販売」
- ・横ばい・・・「衣料」、「飲食料」
- ・わずかに悪化・・・「家具・建具」
- ・悪化・・・「家電品」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「中小スーパー」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「自動車販売」
- ・横ばい・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」
- ・悪化・・・「家電品」、「家具・建具」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上で横ばい、採算・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「その他」
- ・横ばい・・・「衣料」、「家電品」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「自動車販売」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「衣料」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家電品」、「自動車販売」、「その他」

「諸経費の増加が今後も続くものと予想され、厳しい状況であるとともに、インボイス制度導入により新たな負担が発生しています。」、「輸入商品が多いため、為替がここまで円安になると大変厳しい。」、「耐久消費財の需要が減っている。」、「ユーチューバーの影響で新規顧客は増えているが、全体的に顧客である農家の減少が加速しているため売上に繋がらない。」との声があった一方で「コロナ禍を乗り切り、大きな注文が入るようになった。」とのプラスの声もあった。

サービス業

資金繰りで横ばい、業況・採算でわずかに悪化、売上で悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「運送」、「自動車整備」
- ・横ばい・・・「タクシー」
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・「情報サービス」
- ・大幅悪化・・・「観光旅館」

〈採算〉

- ・改善・・・「運送」
- ・わずかに改善・・・「自動車整備」
- ・横ばい・・・「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「その他」
- ・大幅悪化・・・「観光旅館」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「運送」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「自動車整備」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「情報サービス」
- ・横ばい・・・「運送」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「その他」
- ・悪化・・・「自動車整備」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・「自動車整備」
- ・横ばい・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「運送」、「情報サービス」

「燃料費等の仕入単価が高騰している。」、「燃料の高止り、人材不足 ここに来ての物量の減少で経営の圧迫が続いている状況です。」、「納期遅れに困っている。」との声があった。

4 参考

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）6月分

食品製造業

- (1) 漬物：円安により原材料等の仕入価格が高騰し大変厳しい。電気料金も利益確保を厳しくしている。パン：原料価格の値上げが止まらない。
- (2) 味噌醤油：夏季に向けての「つゆ」及び発酵食品の消費拡大に期待している。
- (3) 菓子：6月は閑散期。前年比微減。材料・電気代高騰止まらず。そのような中でも、若年層が憧れる職業になるために労務環境改善は必須と考え、推進している。
- (4) 酒造：日本酒の出荷量は、前年同月比は横ばいであるが、前月比は30%弱の落ち込みとなっており、好転の兆しが見えていた前月と比べ大きな減少となっている。前月比では、吟醸酒32%減、純米酒27%減、本醸造酒28%減。仕込みが終了している蔵元があるため、在庫分出荷の調整も出ている。東京でのイベントも企画されており、さらなる県産酒のPR強化を図りたい。
- (5) 食品団地：原材料等の価格高止まりで収益に影響が出ている。また、イベント等も再開し観光土産等関連も徐々に回復傾向。

繊維工業

- (6) ニット：秋冬物の生産で忙しく稼働しているが、原料入荷の遅れにより納期遅れが出ている。売上は伸びてきているが、様々な経費高騰のため増益には繋がらない状況。
- (7) 縫製業：6月は受注、生産ともに安定していた。比較的加工賃の良い製品が多く8月頃までは同様に推移すると予想。その後の継続に期待したい。

木材・木製品製造業

- (8) 製材業：製材品の荷動きは低調で回復せず価格も下落傾向にある中、市場への原木入荷量は需要に対し超過傾向が続いており、価格も値下がりが続いている。
- (9) 外材輸入：現地価格は下がってきているがその分円安で仕入が厳しい状況が続く。販売の方は全体的に悪く今後も改善する見通しが立っていない。

印刷

- (10) 印刷・同関連業印刷：経済活動が活発となり印刷需要が上向きになりつつあるが、ペーパーレス・デジタルシフト等によりコロナ前に戻るかは不透明。環境変化への対応が必要。

窯業・土石製品

- (11) 砕石：公共工事及び民間工事業ともに発注状況は低調気味で需要は減少している。また、油類の高騰が経営を圧迫し業界全体の景況は悪化している。
- (12) 生コン：令和5年6月の生コン出荷数量は、96,068 m³と対前年同月比+5.0%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+15.9%、官公需が-9.7%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +15.9%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +4.8% 太陽光発電所工事、ホテル新築工事等

県中地区	: +12.0%	工場・倉庫新築工事等
白河地区	: +20.3%	センター棟増設工事等
相双地区	: +103.5%	土工工事、廃棄物貯蔵庫工事等

対前年同月比減少地区

いわき地区	: -0.5%	市街地再開発事業等
会津地区	: -29.9%	バイオマス発電所工事等

○官公需の動向

対前年同月比 - 9.7%

対前年同月比増加地区

県北地区	: + 56.3%	市民センター本体工事、市街地再開発工事等
相双地区	: +5.8%	公共災害復旧工事等

対前年同月比減少地区

県中地区	: -3.8 %	最終処分場建設工事、学習センター工事等
白河地区	: -62.3%	汚水処理施設工事等
いわき地区	: -19.8%	河川災害復旧工事等
会津地区	: -19.2%	ゴミ焼却新施設工事等

鉄鋼・金属

(13) 鉄工業(郡山地区) : 自動車同様、特に大型で高価な機械は納期まで1年程度要し、故障の際の部品交換も数か月待ちで生産(受注)計画が立てられないことがある。また、他に外注したくても多忙により断られるケースもある。

(14) 鉄構業 : 前月に続いて、鋼材高騰・消耗品高騰が続いている。納期が間に合わないグレードの工事は、同業者から応援を頼まれ協力し合う状況。鋼材の種類が増えすぎており、今後は工事受注のシステムづくりが必要。

電子機器

(15) 電子部品 : 海外のコロナ制作の緩和により、バッテリーや通信機器等の電子部品の輸入量が拡大傾向に。労働者不足が加速する中、製造業分野でも外国人起用の検討や採用が始まっている。

その他の製造業

(16) 漆器 : 来店客の売上はコロナ前まで復調しているが、見るだけで購入につながらない客が増加した。インバウンドは弱かった。百貨店等消費地の動きはほとんど見られない。コロナ禍での廃業等により、生産に支障が出てきた。

卸売業

(17) 卸売業 : 諸物価に加え、燃料費が上昇。急激な仕入価格の上昇への対応に苦慮している。メーカーからの一方的な値上げにはなかなか対応できず、上乘せは販売先の利益を得ることが難しい。無理に値上げを実行するとその分需要が低迷するというジレンマを抱えている。為替の影響で輸出関連は好調というが、中小企業者にとってはあまり縁が無い。従って、昨今のトレンドである賃上げにも乗り切れずにいる。

(18) 再生資源 : 古紙市場は国内向け需要環境の厳しい状況が続き生産減の状況だが、発生量も少ないことから負の要因で需給バランスが取れている。鉄スクラップも6、7月以降も様子見の状況。

(19) 米麦：コロナの落ち着きに伴い、業務用米の売れ行きは伸びたが、半面家庭用米の売れ行きが落ちており、販売量全体としてはほぼ前年並みと見ている。価格は品種により差はあるが、前年同期より14～20%高く売買されている。

小売業

(20) 共同店舗(○ショッピングセンター)：前年比では売上・来店客数共に伸びたが、前月はGWがあったためか比較すると消費活動が静かだった。値上げの連続で消費者が消費を引き締めざるを得なくなっている状況を強く感じる。次月の夏休みの人の流れに期待したい。

(21) 共同店舗(Nショッピングセンター)：コロナの影響もやや落ち着いてきているが、相変わらず消費意欲は低下。中央の輸出大企業は円安で最高利益を出しているが地方にはその恩恵は波及していない。また、ガスや燃料、電気料金の高騰が大きく経営収益を圧迫。

(22) 石油：6月のWTI原油価格は、後半に米国の追加利上げ観測の高まりが下押し要因となる一方、中国の景気対策への期待や米原油在庫の減少が相場を下支えし、70ドルを挟んで一進一退。小売価格は、燃料油価格激変緩和補助金カットの影響から6週連続の値上がりとなり、全国平均価格は月初めの168.7円から月末には171.0円まで上昇した。

(23) 水産物：鰹等の入荷はあるが、サイズや価格が不安定のためなかなか売上増加が見込めない。全体的にイベント等の動きは出ているようだが、先月よりもコロナ感染の影響が出てきており、不安が残る。

商店街

(24) 商店街(福島市)：人通りは明らかに多くなっているが、肝心の店がない。

(25) 商店街(二本松市)：物価高が一巡したおどろき場な安定。来月以降は天候次第と見られる。

(26) 商店街(郡山市)：6月は梅雨に入り、いまいち活気が少ないような気がする。コロナは5類になったが、感染者が増えているのも気になる。今後は夏のイベントがあるため、活気ある商店街になるのを期待している。

(27) 商店街(会津若松市)：商店街内に新しい店舗の出店があり、商店街にとっては嬉しいニュース。1階路面店での貸店舗がほぼなくなった状況。今後は様々な事情で貸せる状況ではない店舗への対策が必要になってくる。行政が地域通貨の導入を進めている。プレミアム商品券を地域通貨でという話も出ているが、利用者からは反対の声も上がっている。人件費、印刷代など地域通貨の導入で削減できる経費があるはず。その浮いたお金を利用者いかに還元できるかがカギになると思う。

(28) 商店街(いわき市)：5月はGWもありそれなりに良かったが、6月に入ってから街にも人は少なく寂しい状況。食品小売業で1件廃業があった。コロナ前に比べ家賃が安いためか、飲食店の出店は多少あるようである。

(29) 商店街(南相馬市)：6月はこれといったイベントもなく商店街全体が低調。7月29日より東北の祭りの先陣を切って「相馬野馬追祭」が行われる。相当な観光客が見込まれる。

サービス業

(30) クリーニング：例年通り夏場の需要減期に突入。毛布寝具類のクリーニング需要はあるものの、前年同期より減少。生活環境の変化とともに物価高も影響していると思われ、クリーニングに対する消費者の節約志向が色濃く表れている。リネンクリーニングは夏休みの旅行増に期待。

(31) 温泉旅館(福島市)：福島競馬の開催で宿泊客が増加しているものの、全国旅行支援が終了し、

個人客の動きは一服している。お盆休みの時期の予約が先行して入ってきている。学生の団体を受け入れる旅館の減少により、その分しわ寄せが来ている旅館がある。

(32) 温泉旅館(いわき市)：例年6月の宿泊者はGWと夏休みに挟まれ少ない月となっており、前年と比較しても変動がない。観光案内所への来客は前年よりも増えていて、徐々に動きが活発化している。湯めぐりチケットの販売により日帰り入浴の客は増えている。7～9月にかけて夏祭りがあるため、期待している。

(33) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化は見られない。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立つての人員確保が課題である。また、エネルギー価格の高騰により原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討。

(34) 理容：6月は電気代の値上げが痛かった。給料も上がってきているようだが他の品目のインフレについていけない気がする。6、7月は賞与があるため消費は何とか保たれるのではないかと。

建設業

(35) 建設業(県南地区)：徐々に公共土木工事が発注されてきており、受注不足感が解消されつつあるが、全体的に満足できるまでには至っていない。建築工事は、地元建設業者が受注しやすい規模の工事があまりない。

(36) 電気工事(いわき地区)：電気工事の受注は開始されたが、以前の見積より資材価格等が上昇し、再見積が認められず受注辞退が見受けられた。一般住宅電気工事はハウスメーカーの新規受注は開始されたが、個人工務店等は受注が大幅に減少している。

(37) 管工事(県北地区)：前月比で給水設備申請は増加したが、排水設備申請は不変であった。前年同月累計対比では給水設備申請は減少したが、排水設備申請は増加した。

(38) 専門工事：コロナショックにウクライナ情勢や環境問題などの諸条件が組み合わさった結果、社会の状況が否応なしに変動せざるを得なくなり、経済面を見た上ではここ数年来では最も良いと思われるほどに動いていると感じられる。とは言え、中長期的な先行きが見通せている訳でもなく、更にはその先行きが必ずしも良くなる方向で推移している訳でもないことについては問題が山積していると言えるだろう。

(39) 電気通信工事：新年度に入り公共営業に若干の勢いが感じられる。忙しさを感じる事が出来たひと月だったが、価格改正を受け入れて貰える程(業界の市場に)力強さは感じられない。派遣社員の需要においても人手不足の影響が顕著に現れている。

運輸業

(40) トラック団地(県北地区)：経営努力による収益確保が限界となっており、運賃値上げの推進を業界全体で強化しなければならない。

(41) タクシー：5月は前年実績を上回ったが、6月の売上実績は前年割れとなった。コロナ禍前の2019年度比では68%であり、依然として従来にほど遠い水準。7月は福島競馬の開催や夏のイベント開催、夏休みにも入る本格的な行楽シーズンになるため、利用客の増加が予想される。また、コロナ5類移行と円安に伴うインバウンドの増加にも期待したい。業界では依然乗務員不足と高齢化が深刻な問題。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

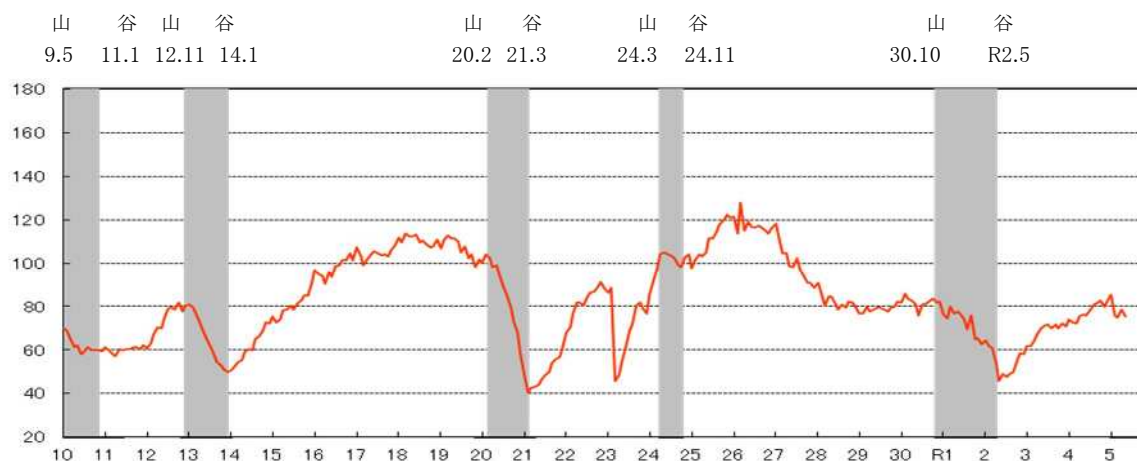
5月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数107.5ポイント、一致指数75.5ポイント、遅行指数106.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(109.2ポイント)を1.7ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(78.5ポイント)を3.0ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(107.1ポイント)を0.3ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

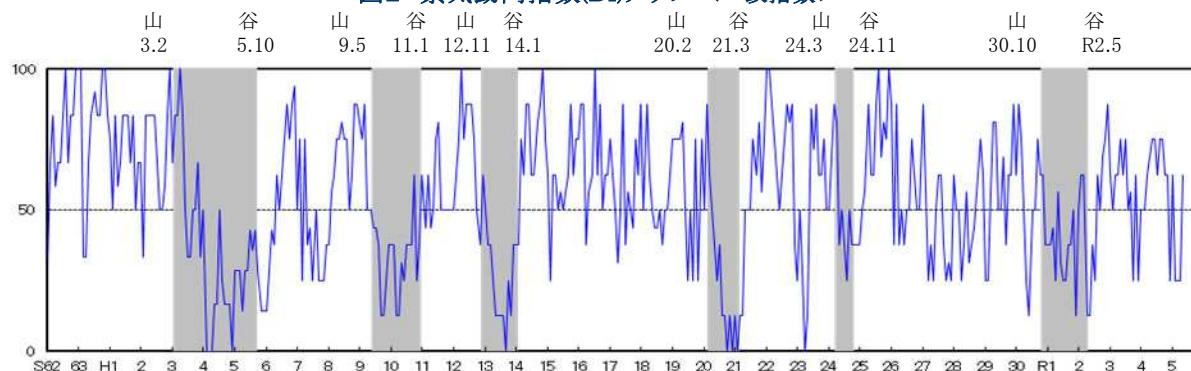
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和5年7月31日公表)			全 国(令和5年7月7日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R4年12月	110.5	82.2	106.9	108.9	113.5	104.5
1月	108.5	85.3	106.5	108.0	111.5	105.2
2月	104.1	75.9	106.1	108.9	114.2	104.8
3月	107.3	75.1	106.8	108.0	114.1	105.0
4月	109.2	78.5	107.1	108.1	114.2	105.5
R5年5月	107.5	75.5	106.8	109.5	113.8	106.1
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

4 「福島県金融経済概況」

令和5年7月18日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

(先月:県内景気は、生産面の一部に弱めの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、基調としては緩やかに持ち直している。)

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、減少している。設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、持ち直している。鉱工業生産は、世界的な販売不振に伴うスマートフォン・パソコン向けの生産調整が続いており、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による個人消費への影響、海外経済の動向が生産面に与える影響、また雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和5年6月22日 内閣府

一景気は、緩やかに回復している。

(先月:景気は、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、底堅い動きとなっている。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。
企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

6月16日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後とも機動的に対応していく。

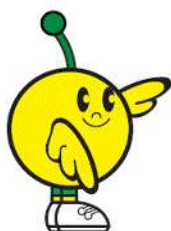
賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	6月(6月29日公表)	判断の 変化方向	7月(7月31日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp